

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【事業年度】	第86期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 孫 峰
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046（285）1800
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理部長 米山 憲明
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046（285）1800
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理部長 米山 憲明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第 82 期	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	10,500,406	13,238,774	14,608,740	17,351,140	17,736,188
経常利益又は経常損失 (千円)	260,214	363,954	706,481	708,006	33,679
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	513,115	432,223	493,742	488,538	44,549
包括利益 (千円)	495,507	425,907	456,108	805,012	212,145
純資産額 (千円)	4,428,369	4,833,481	5,270,416	6,044,964	7,070,577
総資産額 (千円)	10,207,522	11,181,342	14,000,785	15,481,342	16,254,642
1株当たり純資産額 (円)	287.66	315.07	343.74	394.21	398.61
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	33.68	28.37	32.41	32.07	2.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	2.86
自己資本比率 (%)	42.9	42.9	37.4	38.8	42.4
自己資本利益率 (%)	11.1	9.4	9.8	8.7	0.7
株価収益率 (倍)	3.49	4.63	4.84	8.49	128.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	807,686	1,993,221	876,395	2,052,561	761,365
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,705,950	887,817	2,584,208	2,554,160	1,083,356
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,127	80,919	863,591	793,851	129,602
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,118,925	2,282,817	1,349,320	1,670,220	1,496,485
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	198 [45]	197 [44]	193 [46]	190 [58]	189 [64]

- (注) 1. 第83期、第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また第82期については1株あたり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第83期の期首から適用しており、第83期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第83期連結会計年度より会計方針の変更を行っており、第82期連結会計年度の主要な経営指標等について、変更の内容を反映させた組替後の数値を記載しております。
4. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第82期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 82 期	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	10,023,734	12,286,007	13,469,159	15,060,057	15,402,379
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	265,724	290,488	715,317	327,302	134,734
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	517,018	393,783	513,775	190,217	143,459
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,658,483
発行済株式総数 (株)	1,538,500	1,538,500	1,538,500	1,538,500	1,744,400
純資産額 (千円)	4,316,123	4,643,164	5,153,646	5,359,866	6,296,603
総資産額 (千円)	9,911,703	10,726,276	13,194,655	14,266,216	14,752,628
1株当たり純資産額 (円)	283.32	304.80	338.33	351.87	356.42
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( - )	10.00 ( - )	20.00 ( - )	30.00 ( - )	30.00 ( - )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	33.93	25.84	33.72	12.48	9.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	9.24
自己資本比率 (%)	43.5	43.3	39.1	37.6	41.8
自己資本利益率 (%)	12.0	8.8	10.5	3.6	2.3
株価収益率 (倍)	3.46	5.09	4.65	21.80	40.00
配当性向 (%)	1.5	3.9	5.9	24.0	32.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	185 [45]	185 [44]	182 [46]	171 [58]	169 [64]
株主総利回り (比較指標：東証スタンダード市場株価指数) (%)	151.9 (145.8)	171.4 (143.6)	206.7 (14.0)	359.1 (17.5)	492.3 (17.7)
最高株価 (円)	1,239	1,705	3,320	3,890	392 (3,925)
最低株価 (円)	716	1,114	1,000	1,194	140 (1,400)

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
2. 第82期から第85期までの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3月31日)等を第83期の期首から適用しており、第83期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第83期事業年度より会計方針の変更を行っており、第82期事業年度の主要な経営指標等について、変更の内容を反映させた組替後の数値を記載しております。
5. 株主総利回りの比較指標は、東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、第84期より「東証第二部株価指数(配当込み)」から「東証スタンダード市場株価指数」に変更いたしました。
6. 最高株価及び最低株価は、2022年 4月 4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものです。なお、第86期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
7. 当社は、2025年 6月 1日付で普通株式 1株につき10株の割合で株式分割を行っています。第82期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) 及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益を算定しております。また、株主総利回りについては、当該株式分割による影響を考慮して算定しております。なお、発行済株式総数、1株当たり配当額、配当性向につきましては、当該株式分割前の内容を記載しております。

## 2【沿革】

年月	事項
1947年 5 月	自動車窓用ゴムの製造及び販売を目的として、東京都中央区に(株)イクヨ商会設立、資本金19万円
1951年 9 月	東京都荒川区に荒川工場設置、自動車窓用ゴムの自社製造を開始
1953年 1 月	イクヨ化学工業(株)に商号変更
1959年12月	樹脂成形品生産開始
1962年 1 月	東京都荒川区に本店を移転
1964年12月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置し、荒川工場を廃止
1969年 2 月	岡山県倉敷市に水島工場（現 岡山工場）を設置
1969年 6 月	富士金属塗工(株)を買収し、イクヨ塗工(株)に商号変更
1972年 9 月	神奈川県厚木市に本店を移転
1974年 4 月	(株)イクヨに商号変更
1977年10月	愛知県安城市に岡崎工場（現 名古屋工場）を設置
1979年12月	イクヨワークス(株)設立
1981年 9 月	(株)イクヨトレーディング設立
1984年 4 月	(株)アイケイモールド設立
1987年 7 月	岡山県金光町に岡山工場を移転
1987年 7 月	東京都渋谷区に本店を移転
1988年 6 月	京都市下京区に京都営業所を設置
1989年 7 月	広島市中区に広島営業所を設置
1989年 8 月	愛知県半田市に名古屋工場を移転
1993年 5 月	山口県光市に山口光工場を設置
1995年 8 月	日本証券業協会に店頭登録
1996年 8 月	イクヨアメリカコーポレーション設立
1996年 8 月	ユーエスアイインコーポレイテッド設立
1997年 3 月	東京証券取引所 市場第二部に上場
1997年 7 月	愛知県半田市に名古屋第二工場を設置
1998年 9 月	京都営業所を廃止
1999年 9 月	厚木工場内にイクヨウッド工場を設置
2000年 1 月	イクヨアメリカコーポレーションは、ユーエスアイインコーポレイテッドと合併 存続会社は、ユーエスアイインコーポレイテッド
2001年 4 月	イクヨワークス(株)及びイクヨ塗工(株)は、(株)イクヨと合併 存続会社は、(株)イクヨ
2002年 3 月	イクヨウッド工場を閉鎖
2007年 8 月	神奈川県厚木市に本店を移転
2008年10月	(株)イクヨトレーディングを吸収合併
2008年10月	(株)イクヨ技術開発研究所設立
2009年10月	(株)イクヨ技術開発研究所を吸収合併
2011年 3 月	ユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却
2011年 5 月	山口光工場を閉鎖
2012年 4 月	(株)アイケイモールドを吸収合併
2013年 4 月	PT. IKUYO INDONESIA設立
2021年 7 月	IKUYO VIETNAM CO., LTD設立
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所市場第二部からスタンダード市場に移行
2024年 8 月	(株)イクヨトレーディング設立

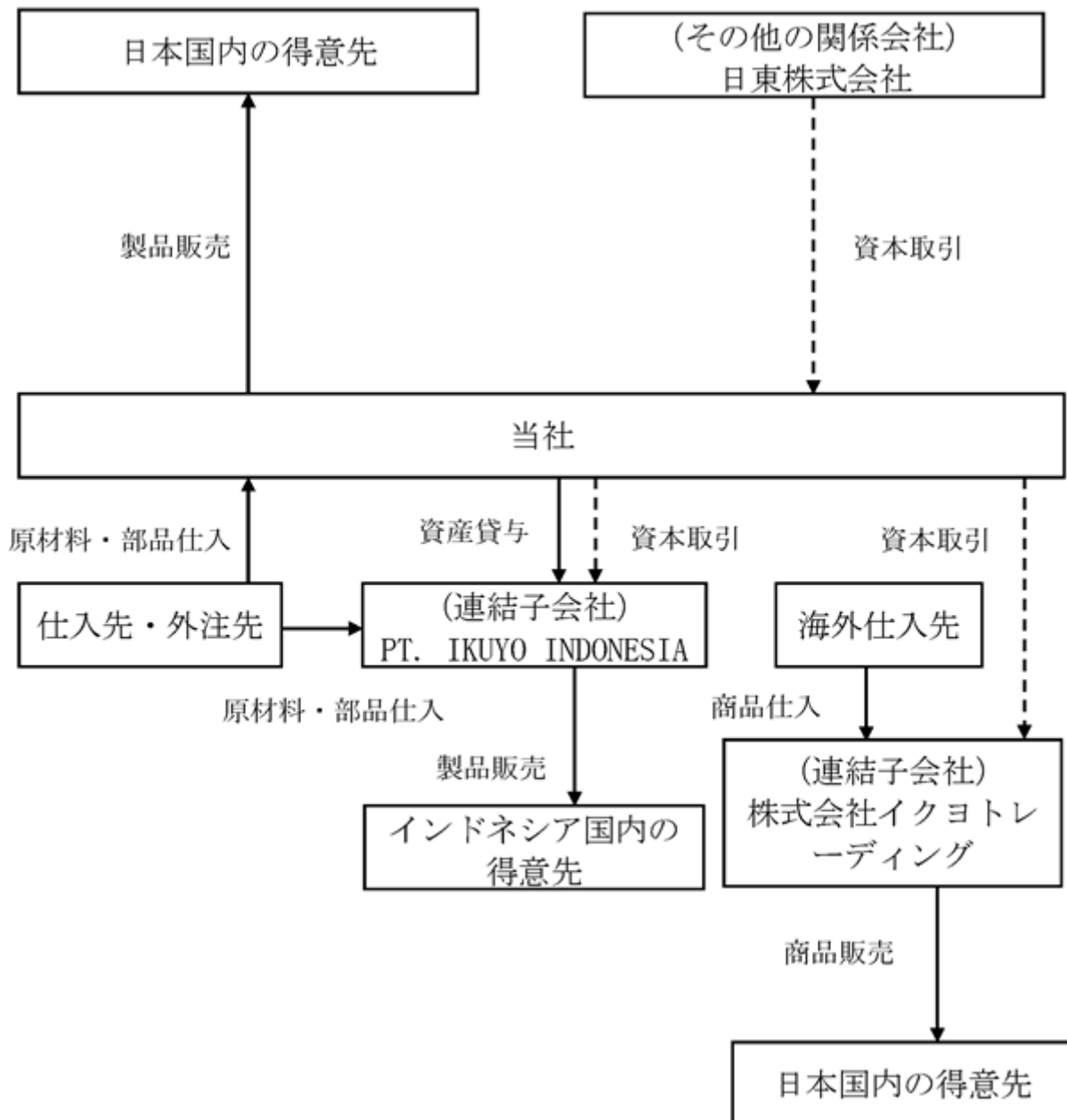
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（PT. IKUYO INDONESIA、他1社）及び非連結子会社8社（IKUYO VIETNAM CO., LTD、他7社）で構成され、自動車の装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。なお、IKUYO VIETNAM CO., LTD、他7社については、業績に与える影響は乏しく、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため非連結子会社としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

所在地	事業の内容	主要製品
日本	自動車部品事業	自動車内装 装備品 EV重機、建設機械等
インドネシア		自動車外装 装備品
ベトナム		自動車その他
		ドアトリム、フロアコンソール、ピラートリム、建設機械等
		ラジエターグリル、バンパー、サイドガーニッシュ等
		試作品、自動車機能部品等

[事業系統図] 当社の事業系統図は、次の通りであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な 事業の内 容	議決権 の所有 [被所 有]割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		債務保証 額 (百万 円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社) PT. IKUYO INDONESIA (注) 2、3	インド ネシア 共和国 バンテ ン州	百万イン ドネシア ルピア 243,000	自動車 部品事 業	98.84	-	2	-	なし	工場用 資産の 貸与	なし
株式会社イクヨ トレーディング	神奈川 県厚木 市	12	E V 重 機等輸 出入販 売業	68.39	2	-	-	なし	なし	なし
(非連結子会社) IKIUYO VIETNAM CO.,LTD	ベトナム社会 主義共 和国 ホーチ ミン市	百万ドン 2,265	自動車 部品事 業	100	-	-	-	なし	なし	なし
その他7社										
(その他の関係会 社) 日東株式会社	東京都 世田谷 区	45	有価証 券の保 有	[30.7]	1	-	-	なし	なし	なし

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社であります。

3. PT. IKUYO INDONESIAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりです。

主な損益情報等 PT. IKUYO INDONESIA

(1) 売上高	2,283,808千円
(2) 経常利益	78,829千円
(3) 当期純利益	79,108千円
(4) 純資産額	2,884,834千円
(5) 総資産額	3,652,355千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車部品	188	（64）
その他	1	（-）
合計	189	（64）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
169（64）	41.6	16.5	5,310

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車部品	169	（64）
合計	169	（64）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

3．従業員の定年は満60歳に達したときであります。なお、期間を定めて嘱託として再雇用することがあります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、長年にわたり樹脂成型品の分野でお客様に満足いただける素材製品の提供を目指してまいりました。今後も長年培った技術、経験を活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、お客様との信頼関係を深めて業績の向上を図るとともに、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員など多くのステークホルダーの方々に貢献し、企業価値を継続的に高めてゆくことを、企業の基本方針としております。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指し、より厳しい経営環境にも耐え得る筋肉質な経営基盤の構築に取り組むことを経営戦略の基本としております。

当社グループの主力製品である自動車用樹脂成型品については、市場熟成分野であり需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで中長期的視点に立ち、次の時代を切り拓く取り組みとして、以下の項目に経営資源を配分し、企業価値の増大に努めてまいります。

- 品質管理、改善活動の順守徹底
- 売上拡大に見合う利益・設備・外製先の確保及び海外事業の安定化
- 新技術の創出、確立による受注拡大及び品質・生産性向上
- 生産技術力の向上による量産性向上及び信頼確保
- 人材育成による企業強化及び後継者の育成
- コンプライアンスの順守徹底
- SDG s 活動の2030年度及び2050年度までの目標達成

#### (3) 経営環境

当社グループの属する自動車業界においては、自動車メーカー各社において、CASE（コネクティッド、自動運転、シェアリング、電動化）、AIによる次世代自動車の普及などに向け進んでおり、自動車業界は全体として大きな変革期を迎えています。

このような経営環境のなか、当社グループは持続的な事業規模拡大のため、あらゆる課題に迅速に対応した事業活動を展開してまいります。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループにおいては、環境規制の強化や原材料価格の変動など、事業活動に複合的かつ深刻な影響を及ぼす要因が山積しております。これらについて、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、現時点において合理的に算定することが困難であります。グループ全体の生産性向上に向けた体制を着実に構築することにより、利益確保に努めてまいります。

このような環境のもと、当社グループが機動的かつ戦略的に対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

##### 品質管理の徹底

当社グループは、開発・設計段階から製造・出荷に至るまで、全工程での厳格な品質管理体制を構築・運用しており、継続的な改善活動や標準化の推進、品質教育の徹底を通じて、品質向上に取り組んでおります。全従業員が品質に対する意識をさらに高めることで、不具合ゼロ・クレームゼロを目指してまいります。

##### 顧客満足度の強化

当社グループは、顧客の声に迅速かつ的確に対応する体制の整備、品質・納期・コストの面での一層の競争力強化、ならびに技術的提案力の向上を通じて、顧客からの信頼と満足度の向上に努めてまいります。また、グローバル市場においても、各地域・各顧客の特性に応じた最適なソリューションを提供することにより、長期的かつ安定的な取引関係の構築を推進してまいります。



#### 改善活動の継続と生産性向上の強化

当社グループは、次世代自動車に対応した高機能部品の開発や環境負荷低減に資する製品・技術の創出に注力しており、研究開発体制の強化および外部との連携・共同開発の推進を図っております。市場ニーズの変化を的確に捉え、競争力のある新技術・新製品の創出を通じて、次なる成長路線への布石を着実に打ってまいります。

#### 海外事業の発展

当社グループは、グループ全体のさらなる発展に向けて、海外売上高の拡大が不可欠であると認識しております。第87期に買収した中国子会社を中心に、インドネシア子会社においても新工場が量産体制へと移行し、現在は安定稼働を実現しており、これらがグループ全体の売上拡大に寄与しています。今後も、アジア地域を中心とした海外事業の展開を一層強化し、売上および利益の拡大に努めてまいります。

#### 人財育成による企業強化

当社グループは、高付加価値製品の開発と安定的な製造・供給体制を維持するには、技術力を支える人材の確保と育成が不可欠です。若手技術者や中堅社員のスキルアップ、管理職の再教育、ダイバーシティ推進など、多様性と専門性を兼ね備えた人材基盤の構築を進めております。

#### 新事業の創出と成長分野への参入

当社グループは、既存事業の深化に加え、成長が見込まれる分野における新たな収益源の確保を目的として、戦略的なM&Aの活用を積極的に検討・推進してまいります。技術・人材・販売チャネルなどの外部資源を取り込み、電動化・軽量化・ICT連携などの先端分野や周辺産業への事業拡大を図るとともに、グローバル競争力の強化と企業グループ全体のシナジー創出を目指してまいります。

#### コーポレート・ガバナンスの更なる強化

当社グループは、持続可能な企業経営と中長期的な企業価値の向上のため、経営の透明性と健全性の確保に引き続き注力します。社外役員の活用、リスクマネジメント体制の強化、コンプライアンスの徹底を通じて、経営の効率性と信頼性を両立させてまいります。

#### (5) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な成長を目指しており、安定した企業価値の増大を確保するため、重要視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティ全般に関する考え方及び取組は下記のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### （１）ガバナンス

当社グループは「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべき」という信念のもと、「ステークホルダーの皆様や社会全体との共存共栄を図り、持続可能な社会の実現に積極的に取り組む」というサステナビリティ方針を定めております。

#### （重点項目）

- １．事業活動や社会貢献活動を通じて、地域社会の活性化や豊かな生活環境づくりに努めてまいります。
- ２．安全で高品質な製品の提供に努め、法令遵守を徹底し、誠実な企業活動を実践いたします。
- ３．業務の効率化やシステム化、環境負荷の低減に取り組み循環型の企業活動に努めてまいります。
- ４．働きがいと成長を感じられる職場環境を実現するため、一人ひとりがチャレンジでき能力を発揮できる風土づくりに努めてまいります。
- ５．適切な対話と情報開示を通じて、公正で透明性の高い経営を推進し、社会の構成員としての責任を全うします。

今後、サステナビリティに関する基本方針に基づき、様々な課題に適切に対応していくための体制整備に努めてまいります。

### （２）戦略

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備

若手人員を主な対象として採用活動を行ってきましたが、多様な価値観を受け入れ、新たな価値を生み出す風土を醸成するため、中途採用も含めた幅広い人材を対象とした採用活動に取り組んでおります。また、持続的企業価値の向上において、特に、人的資本への投資等が非常に重要であると認識しております。従業員の能力開発・研鑽のため、資格取得の推奨、社内教育、多角的な視点や考え方を取り入れております。

### （３）リスク管理

当社グループはガバナンス及びリスク管理を通して識別された重要なサステナビリティ項目は以下の通りです。

地球環境問題を重視した経営

- ・イノベーションによる企業体質の強化
- ・持続的成長に向けた既存事業の発展と新事業の創出

美しい環境の持続

- ・地球環境に配慮した活動
- ・廃棄物削減と資源循環の推進

顧客に対する責任

- ・お客様第一の追求（BCP、品質、コスト、顧客満足度の向上）
- ・お客様とのパートナーシップによる環境と社会への配慮
- ・サプライチェーンにおける社会からの信頼確立

コーポレートガバナンスの充実

- ・コンプライアンス
- ・働き方改革の推進
- ・労働安全衛生の向上
- ・人財の確保と成長を支える環境整備
- ・経営の透明性

### （４）指標及び目標

当社グループでは、上記「（２）戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次の通りであります。なお、当社グループの人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標は定めておりません。今後更なる人材育成及び社内環境の整備に努めてまいります。

指 標	目 標	実 績 (当連結会計年度)
エネルギー消費効率の低減	2030年までに2018年度比30%以上の削減	11.4%

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のあると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国内外の経済情勢及び社会情勢の影響について

当社グループは、主に国内での事業活動を行っておりますが、主要な市場である国内及び国外の景気変動や社会情勢等の影響を受けるため、当社グループの関連市場における国内外の景気後退は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、当社グループの取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制や税制の変更、政治・経済情勢の変化、インフラの未整備、人材確保の困難性、戦争・内乱・テロ等の非常事態、感染症の流行等といったリスクが内在しており、当該リスクが発生した場合には、当社グループの生産活動に支障を来し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループは、自動車部品の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。当社グループの主要な販売先は、三菱自動車工業株式会社であります。同社は、当社グループの売上実績に対する依存度が約3割となっております。その他の完成車メーカーなど、製品の納入先を多様化しよう努めてまいりますが、同社への依存度が高いことから同社との取引が大幅に減少することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響について

当社グループは、国内外の複数の取引先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受け、原油関連製品価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対して、販売価格については、製造工程における原価低減に努めておりますが、これら原材料等の価格上昇を製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、感染症、事故等の影響について

当社グループは、事業を展開する国または地域において、製造拠点等の設備を有しております。当該各地の生産・販売拠点における地域で大規模な地震・台風・洪水等の自然災害、感染症の大流行、火災等の事故が発生した場合、事業活動が中断または停滞することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループは、今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しております。しかしながら、これらの適切な人材が十分に確保・育成ができない場合、長期的な視点から、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業を取り巻く環境の変化について

当社グループは、事業の遂行にあたって景気等の経済状態による消費動向が大きく影響を及ぼす可能性があります。世界同時不況による消費不振や需要減退等が起こった場合は、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、日本国内の人口減少や少子高齢化の進行は、長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法規制等の影響について

当社グループは、事業活動を行う上で、環境法令の適用を受けております。法令または公的規制等の重要な変更等により多額の費用が生じる場合などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

地政学に関するリスクについて

当社グループにおいては、予期しえない政治的または経済的なリスクによる、半導体不足などの影響による自動車メーカー各社の減産等により、製品売上高減少の影響を及ぼす可能性があります。この場合、当社グループの生産活動に支障を来し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持し、3四半期連続でプラス成長を記録しました。しかし、米国の関税引き上げや中国経済の動向など、海外経済の不確実性が下押し圧力となる可能性が潜在しています。また近年の円安による物価上昇による原油価格をはじめとした原材料、エネルギー価格の高騰の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの関係する自動車業界では、引き続き日系メーカーの自動車生産は回復基調が続いておりますが、近年の円安によるコスト上昇について価格転嫁の動きも顕在化しています。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、売上高も堅調に推移し、当初の予想値を若干上回る結果となりました。コスト増加による価格転嫁の動きや合理化による経費節減を行っておりますが、増加分を吸収できておらず、各利益ともに当初の予想値を下回っております。

##### a. 財政状態

当連結会計年度末における流動資産は8,152百万円となり、前連結会計年度に比べ1,583百万円増加しました。

主な内訳は、株式取得の為に手付金として前払金1,312百万円が増加したこと等によるものです。固定資産は8,102百万円となり、前連結会計年度に比べ810百万円減少しました。主な内訳は、工具器具及び備品654百万円が減少したこと等によるものです。投資その他の資産は454百万円となり、前連結会計年度に比べ5百万円減少しました。主な内訳は、その他4百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は16,254百万円となり、前連結会計年度に比べ773百万円増加しました。

当連結会計年度末における流動負債は6,948百万円となり、前連結会計年度に比べ259百万円増加しました。主な内訳は、短期借入金160百万円が増加、その他の流動負債80百万円が増加したこと等によるものです。固定負債は2,235百万円となり、前連結会計年度に比べ512百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金430百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は9,184百万円となり、前連結会計年度に比べ252百万円減少しました。

当連結会計年度末における純資産は7,070百万円となり、前連結会計年度に比べ1,025百万円増加しました。主な内訳は新株予約権発行及び行使により資本金及び資本剰余金721百万円増加、為替換算調整勘定179百万円が増加したこと等によるものです。

##### b. 経営成績

当連結会計年度における売上高は17,736百万円（前年同期比2.2%増加）、営業利益39百万円（前年同期比94.5%減少）、経常利益33百万円（前年同期比95.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益44百万円（前年同期比90.9%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 自動車部品

売上高は17,686百万円（前年同期比1.9%増加）、セグメント利益は43百万円（前年同期比93.9%減少）となりました。

##### その他

売上高は50百万円、セグメント損失は4百万円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,496百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動による資金は761百万円の収入となりました（前連結会計年度は2,052百万円の収入）。主な要因としては、税金等調整前当期純利益49百万円、減価償却費2,074百万円、仕入債務の減少額1,364百万円によるものです。

投資活動による資金は1,083百万円の支出となりました（前連結会計年度は2,554百万円の支出）。主な要因としては、新規受注品の金型及び機械装置等有形固定資産の取得による支出1,615百万円、厚木工場土地売却に係る手付金収入1,850百万円、子会社株式取得に係る手付金支出1,312百万円によるものです。

財務活動による資金は129百万円の収入となりました（前連結会計年度は793百万円の収入）。主な要因としては、新株予約権の発行による収入155百万円、配当金の支払による支出45百万円によるものです。

## 生産、受注及び販売の実績

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	12,281,121	4.9
その他	50,725	-

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

## (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
自動車部品	17,647,759	0.5	1,351,733	2.8
その他	50,000	-	-	-

(注) 1. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様也多岐にわたるため記載を省略しております。  
2. 金額は、販売価格で表示しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	17,686,188	1.9
その他	50,000	-

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
三菱自動車工業(株)	4,876,071	28.1	4,699,684	26.5
いすゞ自動車(株)	2,333,992	13.5	2,578,319	14.5
三菱ふそうトラック・バス(株)	2,873,849	16.6	2,445,257	13.8
合計	10,083,913	58.1	9,723,261	54.8

2. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様也多岐にわたるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針等は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 及び(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産合計)

当連結会計年度末における資産の額は16,254百万円(前年同期比5.0%増加)となりました。資産の主な内訳は、現金及び預金1,496百万円(前年同期比10.4%減少)、売掛金3,077百万円(前年同期比3.6%増加)、建物及び構築物2,160百万円(前年同期比1.6%増加)、機械装置及び運搬具1,746百万円(前年同期比3.2%増加)等です。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債の額は9,184百万円(前年同期比2.7%減少)となりました。負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金2,326百万円(前年同期比36.6%減少)、長期借入金1,590百万円(前年同期比21.3%減少)等です。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産の額は7,070百万円(前年同期比17.0%増加)となりました。純資産の主な内訳は、資本金2,658百万円(前年同期比15.7%増加)、資本剰余金384百万円(前年同期比1564.8%増加)、利益剰余金3,414百万円(前年同期比0.0%減少)等です。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は17,736百万円(前年同期比2.2%増加)となりました。そのうち、国内売上高は15,452百万円(前年同期比2.6%増加)、海外売上高は2,283百万円(前年同期比0.3%減少)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、15,732百万円(前年同期比5.3%増加)となり、売上総利益率は11.3%となりました。主な内訳は、材料費等の変動費によるものです。

販売費及び一般管理費は、1,964百万円(前年同期比16.0%増加)となりました。主な内訳は、運搬費によるものです。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、57百万円(前年同期比34.4%増加)となりました。主な内訳は、受取利息、受取配当金、受取保険金の計上によるものです。

営業外費用は、63百万円(前年同期比34.7%増加)となりました。主な内訳は、借入金に対する支払利息、支払手数料の計上によるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上のことにより、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は44百万円(前年同期比90.9%減少)となりました。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要      キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、金型投資及び機械設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金の残高は3,020百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,496百万円となっております。

当連結会計年度は、国内の各完成車メーカーでは、前年度からの回復基調や半導体不足の解消による生産安定化により、当社グループにおいて売上高は予想値を上回る結果となりました。この結果、売上高17,736百万円（計画比635百万円増加）、経常利益33百万円（計画比122百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益44百万円（計画比98百万円減少）、ROE（自己資本利益率）は0.7%（計画比2.4ポイント減少）となりました。

主な内容として売上高については、国内完成車メーカー各社北米を中心に販売台数は好調もあり、生産台数において回復基調で推移しました。経常利益については、世界的なインフレや原材料高騰により合理化などによる原価低減を進めてはいるものの増加分を吸収出来ていない状況です。また、当連結会計年度における特殊要因として、補助金収入55百万円、減損損失37百万円を計上しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりです。

指標	2025年3月期 （計画）	2025年3月期 （実績）	2025年3月期（計画比）
売上高	17,101百万円	17,736百万円	635百万円（3.7%）
経常利益	167百万円	33百万円	122百万円（99.8%）
親会社株主に帰属する当期純利益	142百万円	44百万円	98百万円（99.6%）
ROE （自己資本利益率）	3.1%	0.7%	2.4ポイント

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要      財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

## 5【重要な契約等】

### (1) 固定資産の譲渡

当社は2025年1月16日付で、固定資産の譲渡契約及び一時使用賃貸借契約の締結を行いました。また、2025年4月7日付で、譲渡先への当該固定資産の引渡しが完了いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

### (2) 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

当社は2025年3月24日付で、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。主な契約内容は、以下のとおりであります。

	契 約 締 結 日	2025年3月24日
	相 手 方 の 属 性	株式会社ゴードン・ブラザーズ・ジャパン
	債 務 の 期 末 残 高	1,000百万円
	弁 済 期 限	2026年3月23日
	担 保 の 内 容	売上債権、棚卸資産
	特 約 の 内 容	・ 毎月最終営業日時点において、手元流動性が一定金額を下回らないように維持すること ・ 担保評価額が本件貸付金元本残高の合計額を下回らないようにすること

## 6【研究開発活動】

当社グループは、樹脂射出成形製品の総合メーカーとして、市場の動向やニーズを迅速かつ的確に捉え、タイムリーに製品価値を提供できる提案型企業を目指しています。そのため自動車、材料メーカー等との情報交換や学協会等との技術交流に力を入れております。また、スピーディな技術開発を進めるべく、社外ネットワークの構築と社内開発体制強化に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は67百万円であり、以下のような商品価値を高める、競争力の高い新技術開発に取り組んでおります。

### 1．軽量化への取り組み

- ・樹脂成形技術の高度化による自動車内外装部品の軽量化
- ・金属部品の材料置換

### 2．高付加価値塗装技術への取り組み

- ・メッキ代替塗装の開発
- ・高鮮鋭性塗料の開発

### 3．次世代商品への取り組み

- ・CASE対応 機能性樹脂部材の開発  
特にセンサー関連(C)、自動運転(A)関連



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術開発力や販売競争力の強化をはかるとともに、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行い、当連結会計年度は、小型車SUV及び大・中型トラック等による総金型検治具投資額は484百万円等、全体で1,625百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
厚木工場 (神奈川県厚木市)	自動車部品事業 その他	自動車部品生産設備	482,158	318,111	728,621	61,176 (32,755.23)	-	29,554	1,619,622	79 (34)
名古屋工場 (愛知県半田市)	自動車部品事業	自動車部品生産設備	378,655	354,001	572,468	332,480 (10,580.00)	-	-	1,637,606	23 (16)
名古屋第二工場 (愛知県半田市)	自動車部品事業	自動車部品生産設備	391,131	341,401	242,416	691,163 (12,014.39)	22,423	6,742	1,695,277	25 (4)
岡山工場 (岡山県浅口市)	自動車部品事業	自動車部品生産設備	128,893	149,572	316,553	157,134 (8,425.42)	-	27,051	779,206	22 (1)
本社他 (神奈川県厚木市)	会社総括業務	統括業務 福利厚生施設	23,534	0	0	45,203 (5,489.76)	-	216	68,953	20 (9)

##### (2) 在外子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT. IKUYO INDONESIA	(インドネシア タンゲラン市)	自動車部品事業	自動車部品生産設備	755,772	583,760	33,854	-	-	473,105	1,846,492	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産の金額であります。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

(注) 2025年4月23日開催の取締役会決議により、2025年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は54,000,000株増加し、60,000,000株となっています。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,744,400	21,944,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,744,400	21,944,000	-	-

- (注) 1. 当事業年度の末日後、2025年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数は450,000株増加し、2,194,400株となっております。
2. 当社は、2025年4月23日開催の取締役会決議により、2025年6月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数は19,749,600株増加し、21,944,000株となっております。
3. 提出日現在発行数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第1回新株予約権

決議年月日	2025年1月29日
新株予約権の数(個)	15,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式1,294,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,097,000,000(注)2
新株予約権の行使期間	2025年2月18日から2028年1月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 3,398 資本組入額 1,699
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年5月31日)において記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記

載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されたものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 株未満の端数は、切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

(1) 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「受託者」という。）は、本新株予約権を行使することができず、受託者より本新株予約権の付与を受けた者（以下、「受益者」または「本新株予約権者」という。）のみが本新株予約権を行使できることとする。

(2) 本新株予約権者は、本新株予約権の割当日から行使期間の満了日までにおいて次に掲げる各事由が生じた場合には、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使することができない。

行使価額を下回る価格を対価とする当社普通株式の発行等が行われた場合（払込金額が会社法第199条第3項・同第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」、株主割当てによる場合その他普通株式の株式価値とは異なると認められる価格で行われる場合を除く。）。

本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、行使価額を下回る価格を対価とする売買その他の取引が行われたとき（ただし、当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。）。

本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合、当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、行使価額を下回る価格となったとき。

本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、第三者評価機関等によりDCF法ならびに類似会社比較法等の方法により評価された株式評価額が行使価額を下回ったとき（ただし、株式評価額が一定の幅をもって示された場合、当社の取締役会が第三者評価機関等と協議の上本項への該当を判断するものとする。）。

(3) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、現在の発行内容に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、現在の発行内容に準じて決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

現在の発行内容に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

現在の発行内容に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

現在の発行内容に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2025年3月31日 (注)1	205	1,744	360,473	2,658,483	360,473	360,473

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当事業年度の末日後、2025年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数は450千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ787,824千円増加しております。
3. 当社は、2025年6月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数は19,749千株増加し、21,944千株となっております。なお、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

( 5 ) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	17	30	12	7	357	426	-
所有株式数（単元）	-	739	1,530	7,112	2,236	295	5,504	17,416	2,800
所有株式数の割合（％）	-	4.24	8.78	40.83	12.83	1.69	31.60	100.00	-

(注)1. 自己株式15,358株は「個人その他」に153単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。
3. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株を10株の割合で分割しておりますが、所有株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日東株式会社	東京都世田谷区成城4-12-10	531	30.70
酒井 宏修	東京都目黒区	193	11.10
サンライズオリエンタルキャピタル プライベート・リミテッド ディレクター ゴウ チュウ シン ( 常任代理人 N R 虎ノ門法律事務所 )	2 VENTURE DRIVE 1-31 VISION EXCHANGE SINGAPORE ( 東京都港区西新橋1-10-1 )	176	10.20
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	68	3.90
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483-1	57	3.20
黄 小雄	東京都港区	45	2.60
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	40	2.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	39	2.20
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	36	2.10
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	32	1.80
計	-	1,219	70.10

- ( 注 ) 1 . 前事業年度末において主要株主でなかったサンライズオリエンタルキャピタルは、当事業年度末現在では主要株主となっております。
- 2 . 当社は、2025年 6 月 1 日付で普通株式 1 株を10株の割合で株式分割しておりますが、所有株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,726,300	17,263	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	1,744,400	-	-
総株主の議決権	-	17,263	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。
3. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株を10株の割合で株式分割しておりますが、株式数及び議決権の数については、当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市 上依知3019番地	15,300	-	15,300	0.88
計	-	15,300	-	15,300	0.88

- (注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株を10株の割合で株式分割しておりますが、自己名義所有株式数及び所有株式数の合計については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	95	263
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株を10株の割合で株式分割しており、当事業年度については株式分割前の株式数を記載しております。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	15,358	-	153,580	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株を10株の割合で株式分割しており、当事業年度については株式分割前の株式数を、当期間については株式分割後の株式数を記載しております。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化等を総合的に考慮したうえで、長期的な視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設設備の合理化・省力化のための設備投資等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、2025年3月期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は32.2%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月26日 定時株主総会決議	51,871	30.00

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「和して合理主義に徹し 社業の発展を通じ 社会に貢献する」を基本理念として、経営の健全性・効率性・透明性の確保という観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、経営リスクマネジメント委員会の設置その他の様々な取組みを行っており、企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更又は社会環境の変化にしたがい諸規程・規則について適宜見直しを行うことにしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつとして認識しており、公正で透明性の高い充実した監査・監督機能を具備するため下記の体制を構築しております。

##### a. 取締役会

当社の取締役会は2025年6月26日現在6名（うち、社外取締役3名）で構成されており、代表取締役社長を議長とし、原則毎月開催し、必要に応じて臨時に開催することとしております。また、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

（取締役会構成員の氏名等）

議長：取締役社長 孫峰

構成員：取締役 松本博、取締役 飯野英明、取締役 二之湯智（社外取締役）、取締役 雷海涛（社外取締役）、取締役 高橋里沙（社外取締役）

##### b. 監査役・監査役会

当社の監査役会は2025年6月26日現在監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、常勤監査役を議長として原則毎月開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

また、当社は監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

（監査役会構成員の氏名等）

議長：監査役（常勤） 岩瀬誠

構成員：監査役（社外監査役） 藤浪正暁、監査役（社外監査役） 高津稔

##### c. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況については、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。コーポレート・ガバナンス充実のため、現在3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

さらに、会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄部門である内部監査室を設置し内部監査を実施しております。

##### d. 会計監査人

当社は、あおい監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。あおい監査法人は2025年6月26日開催の第86回定時株主総会の決議により一時会計監査人から会計監査人に就任しております。

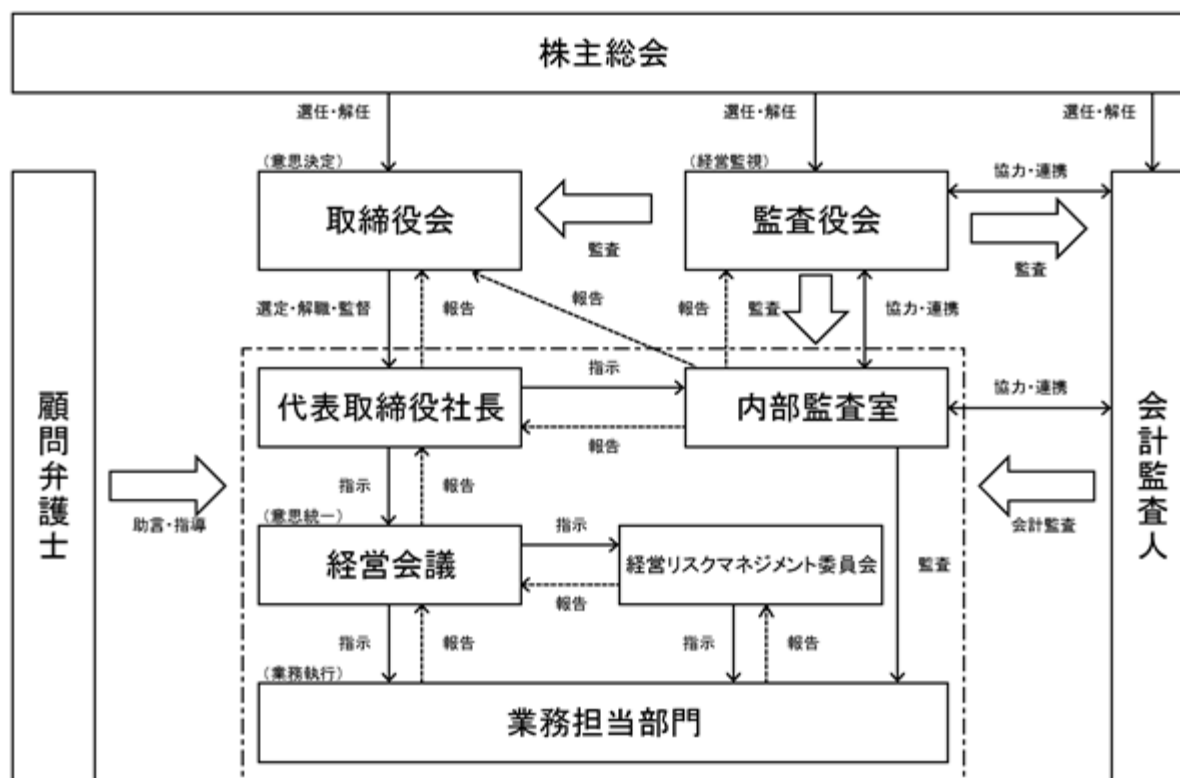
##### e. 経営会議

経営会議は経営に関する重要な事項を事前協議するとともに情報共有することにより、内部統制システムの実効性と機能強化を図り、当社及び関係会社における業務の適正性を確保することを目的とし、取締役社長を議長とする経営会議を組織し運営しております。

##### f. 経営リスクマネジメント委員会

経営リスクマネジメント委員会は、社長を委員長とし、経営リスクマネジメント基本方針に基づき実践しております。主な目的としては、経営リスクを顕在化し、そのリスクの防止又は軽減するための活動（経営リスクマネジメント）及び経営に重大な影響を及ぼす事象が発生した状態又は発生間近の状態に至った場合の危機回避行動（クライシスマネジメント）について定め、事業運営の堅実化並びにステークホルダーの利益の最大化及び社会的信用の向上を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的として、総合的な検討を行っております。

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



#### 企業統治に関するその他の事項

当社グループの内部統制システムの基本方針は、会社法および行動規範に基づき、企業倫理の徹底と効率的で透明性の高い経営姿勢を貫き企業価値を高め、社会から信頼される企業として継続的发展を目指すこととしております。このため、総合的な内部統制が経営の重要課題と認識し、内部統制全般及びリスク管理体制の継続的改善を図るために、全社活動として以下の整備・運用に取り組んでおります。

#### a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループは、「全社基本方針」、「品質基本方針」、「環境基本方針」を取締役及び使用人に周知し、企業倫理意識の向上や法令遵守のため「行動規範」を制定し、法令遵守と企業倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底する。
- (2) 取締役は、取締役会及び情報の共有を推進することにより、他の取締役の業務執行を監督する。
- (3) 代表取締役社長を経営リスク全体に関する総括責任者として、「経営リスクマネジメント規定」に基づき、法令及び定款の遵守体制の構築、維持及び整備を実施する。
- (4) 社長直轄部門である内部監査室が、各部門を定期的に監査し、その結果を代表取締役及び取締役会に報告する。
- (5) 当社グループにおける法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見し、是正するため、「公益通報者保護規定」を制定し、取締役及び使用人に徹底する。
- (6) 「公益通報者保護規定」に基づき、法令違反行為等に対して、社内外に匿名で相談・申告できる「コンプライアンス相談・通報窓口」を設置し、申告者が不利益な扱いを受けない体制を構築する。

#### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は「文書管理規定」に定め、これに従い当該情報を「文書保存期間基準」に基づき適切に保存し管理する。

#### c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) 取締役会及びその他の重要な会議において、取締役及び使用人等から、業務執行に係る重要な情報の収集により管理を行う。
- (2) 全社的なリスク管理は管理統括部門が統括的に管理し、各部門固有の業務に付随するリスクについては、各部門長がそれぞれに自部門に内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施すると共に、使用人への教育を実施する。また、不測の事態が発生した場合は、社長指揮のもと対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。

d.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会における意思決定にあたっては、十分かつ適切な情報提供により、各取締役の職務執行の効率性の確保を行う。また、業務の適正を確保するため、ガバナンス体制や内部監査体制の強化を図る。

e.使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1)コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスプログラムを制定・運用するとともに、取締役会、経営会議、経営リスクマネジメント委員会によりコンプライアンス体制の維持・向上を図る。
- (2)内部監査を実施し、職務執行が法令及び定款に適合していることを確認する。
- (3)コンプライアンスに関する教育・研修を適宜開催し、コンプライアンス意識の維持・向上を図る。
- (4)法令違反その他コンプライアンス違反の未然防止および早期発見、是正を図るため公益通報者保護規定に基づき、コンプライアンス相談・通報窓口を設置する。なお、通報者には、当該通報をしたことを理由とする不利益な取り扱いを行わない。

f.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
当社グループは、関係会社管理規定を定め、子会社は経営目標や経営課題の達成状況を当社の取締役会及びその他の重要な会議において報告し、子会社の経営状況、重要課題の遂行状況が把握できる体制を整える。
- (2)子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
子会社の業務執行に関わるリスクは、当社の担当部門において管理し、重要な事項については当社の取締役会において報告、審議する体制を整える。
- (3)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社グループは、必要に応じて当社の取締役及び使用人を子会社に派遣し、子会社の取締役の効率的な業務執行を監督する。
- (4)子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
子会社のコンプライアンスに関わる事項は、当社の担当部門において管理し、重要な事項については当社の取締役会において報告、審議する体制を整える。

g.監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を置く。
- (2)指名された使用人の独立性を確保するため、当該使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- (3)監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役が毎年策定する「監査計画書」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整える。

h.当社子会社を含む取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (1)代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況及び内部体制に関する報告を行う。
- (2)代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役は、経営リスクに係わる事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。
- (3)監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席すると共に、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができる。

i.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)当社グループの取締役及び使用人は、監査の実効性、有用性に対する理解が浸透するように監査環境を整備する。
- (2)代表取締役との定期的な意見交換を行う。
- (3)監査役は、「監査役会規定」、「監査役監査基準」、「内部統制システム基本方針」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保すると共に、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図る。

j.財務報告の信頼性を確保する体制

財務報告の適正性を確保するために「財務報告に係る内部統制基本方針」を策定し、財務に係る業務の仕組みを整備構築し、業務の改善に努める。

k.反社会的勢力の排除に向けた基本的な体制

当社グループは、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の取引は行わず、不当・不正な要求に応じないことを役員及び使用人に徹底する。

# Ⅰ.取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨、及び取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を、定款で定めております。

## m.取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## n.取締役会で決議できる株主総会決議事項

### ・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## o.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### 株式会社の支配に関する基本方針

株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的の方針および買収防衛策等は導入しておりません。

### 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該規定に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度責任額としております。なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 役員等賠償責任保険契約

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役、監査役を含む被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求（株主代表訴訟を含む。）等に起因して、被保険者が被る損害（防御費用、損害賠償金及び和解金）を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、被保険者の職務の適正性が損なわれないようにするため、背信行為もしくは犯罪行為または故意による法令違反等の場合には、填補の対象としないこととしております。また、当該保険契約は次回更新時においても、同内容での更新を予定しております。なお、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

### 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役 職	氏 名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	孫 峰	20	20
取締役会長	酒井 宏修	4	4
取締役	陳 徳彪	4	4
取締役	國島 祐平	4	4
取締役	河田 則夫	4	4
取締役	石川 宏光	16	16
取締役	松本 博	16	16
取締役	鄭 芳	16	16
社外取締役	二之湯 智	20	20
社外取締役	野田 智裕	20	20
社外取締役	雷 海濤	20	17
社外取締役	高橋 里沙	20	20

(注)1. 酒井宏修氏、陳徳彪氏、國島祐平氏、河田則夫氏は、2024年6月26日開催の定時株主総会において任期満了のため退任したため、就任期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、株主総会に関する事項（株主総会の招集および議案の決定）、役員・組織・人事に関する事項（役員の選解任）、グループ経営全般に関する事項（中期経営計画・年度経営方針の策定）、決算及び財務に関する事項（決算数値の確認及び承認）等を検討事項としております。

## ( 2 ) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	孫 峰	1976年8月23日生	2006年 4 月 IBS証券株式会社（現山一証券株式会社）入 社 2013年 4 月 株式会社スタッツインベストメントマネジメ ント 2019年10月 アパテックジャパン株式会社 代表取締役社 長（現任） 2020年 5 月 シュバイツェル・インベストメント株式会社 部長 2022年 5 月 アパテックモーターズ株式会社 代表取締役 社長（現任） 2023年12月 日東株式会社 代表取締役社長（現任） 2024年 3 月 当社 代表取締役社長（現任）	(注) 3	日東株式会 社を通じ、 5,310,000株を 間接的に所有 しておりま す。
取締役	松本 博	1966年10月31日生	1987年 5 月 当社 岡山工場 入社 2006年 5 月 当社 岡山工場マネージャー 2008年10月 当社 岡山工場副工場長 2011年 6 月 当社 製造事業部厚木工場長 2019年 4 月 当社 執行役員製造事業部厚木工場長 2021年 4 月 当社 執行役員製造事業部副事業部長 2024年 3 月 当社 執行役員製造事業部長 2024年 6 月 当社 取締役（現任）	(注) 3	10,150
取締役	飯野 英明	1965年3月21日生	1988年 4 月 三菱鉱業セメント（現三菱マテリアル）株式 会社 入社 2000年 5 月 株式会社レコフ 入社 2004年 4 月 IBSコーポレーション（現山一証券）株式会 社 入社 2018年 9 月 M&Aマックス株式会社 入社 2021年12月 株式会社サムシング兼任株式会社GIR社長室 長 2023年 4 月 株式会社三愛ホーム 取締役副社長 2025年 2 月 信栄保険サービズ株式会社 代表取締役社長 2025年 4 月 当社顧問兼任SAAFホールディングス株式会社 執行役員事業戦略部長 2025年 6 月 当社 取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	二之湯 智	1944年 9 月13日生	1969年 1 月 国立京都国際会館入社 1987年 4 月 京都市会議員 2004年 7 月 参議院議員 2007年 8 月 総務大臣政務官 2010年10月 参議院 文教委（委員長） 2013年10月 参議院 総務委（筆理）、裁判官弾劾裁判所 裁判員 2014年 9 月 総務副大臣 2016年 9 月 参議院 予算委（筆頭理事）、裁判官弾劾裁 判所 裁判員 2017年 9 月 参議院 決算委（委員長） 2021年10月 国家公安委員会 委員長、国土強靱化担当大 臣、領土問題担当大臣、国家公務員制度担当 大臣、内閣府特命担当大臣（防災、海洋政 策） 2022年 7 月 参議院議員 任期満了 2023年 6 月 当社 社外取締役（現任）	(注) 1、3	-
取締役	雷 海濤 戸籍上氏名： 林 哲洋	1962年 1 月 1 日生	1984年 8 月 中国清華大学分校 電子工学科助教 1992年 4 月 株式会社東芝 2018年 4 月 桜美林大学 教授（現任） 2018年 6 月 公益社団法人日本経済研究センター 中国プ ロジェクト委員 2021年 4 月 桜美林大学 大学院長・国際学術研究科長 （現任）、一般社団法人日中投資促進機構 特 別アドバイザー（現任） 2024年 3 月 当社 社外取締役（現任）	(注) 1、3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	高橋 里沙 戸籍上氏名： 鈴木 里沙	1984年11月20日生	2011年12月 弁護士登録（東京弁護士会）、日比谷ステーション法律事務所 入所 2016年 3 月 文部科学省原子力損害賠償紛争解決センター 非常勤調査官 2018年 7 月 Siam City Law Offices (Bangkok, Thailand)、弁護士法人パートナーズ法律事務所 2019年11月 株式会社s u s t e nキャピタル・マネジメント コンプライアンスオフィサー（現任） 2022年 8 月 NR虎ノ門法律事務所 代表弁護士（現任） 2024年 3 月 当社 社外取締役（現任）	(注) 1、3	-
常勤監査役	岩瀬 誠	1965年8月3日生	1984年 4 月 帝都高速度交通営団 入団 1990年 7 月 当社 技術部 2014年 4 月 当社 厚木工場生産グループマネージャー 2018年 4 月 当社 製造事業部厚木工場工場長代理 2019年 4 月 当社 製造事業部厚木工場副工場長 兼 改善推進室副室長 2021年 4 月 当社 製造事業部厚木工場長 2024年 4 月 当社 製造事業部改善推進室長 2024年 6 月 当社 監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	藤浪 正暁	1981年12月21日生	2002年 4 月 株式会社オートテックジャパン 朝霞事業部 入社 2014年 2 月 有限責任監査法人トーマツ トータルサービス事業部 2022年10月 同所 東日本四事業部マネージャー 2024年 1 月 藤浪正暁公認会計士事務所 所長（現任） 2024年 6 月 当社 社外監査役（現任）	(注) 2、4	-
監査役	高津 稔	1970年 9 月10日生	1994年 4 月 東洋証券株式会社 入社 2005年 5 月 ドイツ証券株式会社 2008年 8 月 ゴールドマン・サックス証券株式会社 2009年 8 月 バークレイズ証券株式会社 2017年 5 月 シュバイツェル・インベストメント株式会社 代表取締役社長（現任） 2024年 4 月 株式会社アルプロン 社外取締役（現任） 2024年 6 月 当社 社外監査役（現任）	(注) 2、4	-
計					10,150

- (注) 1. 取締役 二之湯智氏、雷海濤氏及び高橋里沙氏は、社外取締役であります。なお、二之湯智氏、雷海濤氏及び高橋里沙氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 藤浪正暁氏、高津稔氏は、社外監査役であります。なお、藤浪正暁氏、高津稔氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 2025年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
4. 2024年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人財の登用のため、執行役員制度を導入しております。
6. 田嶋邦彦氏は2025年 6 月26日に辞任しております。
7. 当社は、2025年 6 月 1 日付で普通株式 1 株を10株の割合で株式分割しておりますが、所有株式数については当該株式分割後の株式数を記載しております。

#### 社外役員の状況

当社は、社外取締役3名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役については、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督、又は監査といった機能及び役割を通じて、当社のコーポレート・ガバナンスの強化、充実に図る役割を果たしているものと考えております。

社外取締役の二之湯智氏は、会社経営に関与した経験はありませんが、長年にわたって参議院議員としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、監督機能の客観性及び中立性を確保するために招聘したものであります。

社外取締役の雷海濤氏は、過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、大学院長及び教授としてグローバルビジネスや産学連携等の分野に豊富な経験と高い見識を有していることから、監督機能の客観性及び中立性を確保するために招聘したものであります。

社外取締役の高橋里沙氏は、過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、法曹界における豊富な経験と文部科学省原子力損害賠償紛争解決センターでの利害調整役としての豊富な経験に加え高い見識を有していることから、監督機能の客観性及び中立性を確保するために招聘したものであります。

社外監査役の藤浪正暁氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士及び税理士として、特に国際取引に係る税務・会計に関する高い専門性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、適宜質問、提言、助言をいただくとともに、適切かつ適正な監査の実行を期待して招聘したものであります。

社外監査役の高津稔氏は、投資運用会社の代表としての豊富な経験とファンドマネージャーとして企業価値・株式価値向上戦略及び財務戦略の分野における知見と実務経験を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、適宜質問、提言、助言をいただくとともに、適切かつ適正な監査の実行を期待して招聘したものであります。

なお、社外取締役並びに各社外監査役と当社との間に、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は、監督重視の観点から執行と監督の分離を行い、本来的に認められた権限を行使し、役割を十分に発揮できることを期待して、社外取締役及び社外監査役との間に会社法第423条第1条に定める「責任限定契約」を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度責任額としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、適宜、業務執行取締役、執行役員及び従業員に対して説明もしくは報告を求めることができる環境にあります。また、定例の監査役会には、社外監査役・常勤監査役と取締役会付議事項や業務執行に関わる情報を共有し、意見を交換しております。

また、会計監査人及び内部監査室とも適宜情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社の監査役会は2025年6月26日現在監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、常勤監査役を議長として定期的に開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

また、監査役の藤浪正暁氏は、公認会計士としての専門的な知見と高い見識を有しております。監査役の高津稔氏は、金融機関に長期間勤務した経歴を持つなど財務及び会計に関する知見と高い見識を有しております。監査役会については、当事業年度においては適宜開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区 分	氏 名	監査役会出席状況
常勤監査役	金子 善彦	全2回中2回
常勤監査役	岩瀬 誠	全10回中10回
社外監査役	小峰 雄一	全2回中2回
社外監査役	伊東 稔喜	全2回中2回
社外監査役	藤浪 正暁	全10回中10回
社外監査役	高津 稔	全10回中8回
社外監査役	田嶋 邦彦	全10回中10回

（注）1.金子善彦氏、小峰雄一氏及び伊東稔喜氏は2024年6月26日開催の定時株主総会において任期満了のため退任したため、就任期間に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

監査役会における具体的な検討事項としては、監査方針及び監査計画の策定、取締役の職務執行状況、事業等リスク管理状況、内部統制の整備・運用状況並びに会計監査人の監査の方法及び結果の相当性の判断等であります。

また、常勤監査役の活動として、年度の監査計画の策定及び当該監査計画に基づく被監査部門に対する往査、重要会議への出席や関連文書等の閲覧のほか、内部監査部門との監査状況についての定期的な情報交換、定例の監査役会におけるその他の監査役との監査結果の共有等であります。



#### 内部監査の状況

内部監査の状況については、会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄部門である内部監査室を設置し内部監査を実施しております。内部監査室は室長他1名で構成され、法令、定款ならびに会社諸規程への準拠性監査を基盤に、当社各部門及び子会社の業務執行に関し、業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人との調整を行い、監査業務の効率性と質の向上を図っております。内部監査の実効性確保に関する取り組みとして、内部監査に係る監査計画・実施結果を代表取締役のみならず、取締役会並びに監査役及び監査役会に対しても直接報告を行う仕組みを構築しております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

あおい監査法人

##### b. 業務を執行した公認会計士

指定社員	公認会計士	丸木 章道	(継続監査年数1年)
------	-------	-------	------------

指定社員	公認会計士	中道 貴進	(継続監査年数1年)
------	-------	-------	------------

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他10名であります。

##### d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は会計監査人の選定に際して評価基準を定めており、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適正性、また当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることの品質管理体制等を総合的に勘案しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、その他会計監査人の監査品質、独立性、総合的能力などにおいて適正でないと判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。

##### e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人の品質管理、監査チームの独立性や専門性等、監査報酬等、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係及び不正リスクへの対応状況について評価し、すべてにおいて適切または問題ないと評価しております。

##### f. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに、これらの監査と内部統制担当の関係

監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、必要に応じて監査役会への出席を求め、共有すべき事項について相互に連携して情報共有を図れるような関係にあります。

なお、社外監査役 藤浪正暁氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 RSM清和監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あおい監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

あおい監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

RSM清和監査法人

異動の年月日 2024年6月26日（第85回定時株主総会開催日）

退任する会計監査人の直近における就任年月日 2008年6月27日

退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありますRSM清和監査法人は、2024年6月26日開催の第85期定時株主総会終結（2024年3月期）の終結をもって任期満了により、当社の会計監査人を退任する旨の通知を受領しました。監査契約の更新について、次年度の監査品質を維持するための体制を組むことが困難として、契約更新の辞退の申し出がありました。後任の会計監査人の選任にあたり当社の業種や事業規模、業務内容に適した監査対応、監査費用の相当性等について、あおい監査法人が会計監査人に必要な専門性、独立性及び品質管理体制を具備しており、これまで多数の監査実績を有していることから、当社の事業規模に適した効率的かつ効果的な監査を実施できると判断し、当社の一時会計監査人として適任であると判断したためです。

上記の理由及び経緯に対する意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	34,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬の内容（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社監査役会による同意の上、監査日程等を勘案し適切に監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、前連結会計年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠、ならびに当連結会計年度の会計監査人の監査計画の内容および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っています。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について社外取締役へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、社外取締役からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

##### 1. 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、金銭報酬（月例固定報酬である基本報酬と賞与である業績連動報酬）と非金銭報酬（株式報酬）で構成する。

なお、現時点では非金銭報酬は未導入であり将来にむけた検討課題とする。

取締役報酬	金銭報酬 - - -	○基本報酬（月例固定報酬）
		○業績連動報酬（賞与）
	非金銭報酬 - -	○株式報酬（未導入）

##### 2. 取締役の個人別報酬等決定の基本方針

1) 企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬等の決定に際しては、次の指針に則り適正な基準の額とするものとする。

株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たせる透明性、公正性、客観性の高い報酬体系とする。

基本報酬については、役位、職責、在任年数に応じて、当社の業績、他社水準、従業員給与の水準等を総合的に勘案する。

業績連動報酬については、業績向上に対する意識を高め企業価値の持続的な向上への貢献を促すために、業績指標（各事業年度の連結最終利益の目標値に対する達成度合い）を反映させる。なお、支給時期は各事業年度の末日（3月末日）とする。

金銭報酬における基本報酬と業績連動報酬の割合は、業績指標の目標達成100%の場合において、基本報酬10に対し業績連動報酬1を目安とする。

2) 個々の取締役の報酬額の決定については、取締役会の決議により代表取締役社長に委任するが、代表取締役社長は社外取締役との事前協議を経て最終決定することとする。なお、代表取締役社長は、決定に際し、「取締役報酬規定」に定める指標、基準を順守するものとする。

a. 取締役の報酬限度額は、2000年6月26日開催の第61回定時株主総会において年間報酬総額の上限を240百万円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は10名以内とする。本有価証券報告書提出日現在6名。）と決議しております。

b. 監査役の報酬限度額は、1995年6月19日開催の第56回定時株主総会において年間報酬総額の上限を30百万円（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）と決議しております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、代表取締役社長は、取締役会の活動状況について、適宜、社外取締役からも意見を聴取することとしており、当連結会計年度における社外取締役との意見聴取は、随時行われております。

##### <月額報酬>

役員報酬は固定報酬であり、当社の経営環境等を考慮した適切な水準で役員の役位に応じ定期的に設定しております。

##### <賞与>

役員賞与は単年度の会社業績向上に対するものであり、当該年度の業績および各役員の業績等を勘案し決定しております。株主総会の決議により、取締役の支払い総額について承認を受けたうえで、取締役会より一任された代表取締役社長が基本方針に基づき決定しております。

役員賞与に係る指標は、親会社株主に帰属する当期純利益の計画達成率等に応じて判定しております。支給基準としては、期初計画値に対しての、達成率（150%以上）、達成額（200百万円以上）を設定しております。当該指標を選択した理由は、当社グループは安定的な収益を確保するという経営観点を重視しており、業績の総合的な結果を表す指標として採用しております。なお、当連結会計年度における役員賞与に係る親会社株主に帰属する当期純利益の目標指標（期初計画値）は、142百万円を設定しております。これに対して、特殊要因を除いた（実勢値）実績値は44百万円となり目標指標を下回ったため支給対象外となります。

## 役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の人員数
		固定報酬	業績連動報酬	賞与	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	62,685	62,685	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600	-	-	-	2
社外役員	21,900	21,900	-	-	-	10

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

2. 上表には、2024年6月26日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び社外取締役1名、監査役1名及び社外監査役2名を含んでおります。なお、2024年6月26日開催の第85回定時株主総会にて選任され就任し、同日付けで辞任した取締役1名の当事業年度の報酬等は無報酬であります。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、原則として、投機的な取引は行わない方針であり、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保管の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有する純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)の保有については、個別銘柄ごとに每期その意義を見直し、保有目的に沿わないこととなったものについては、速やかに処分していく方針であります。保有の合理性については、配当利回、業績及び営業上の関係を築くための情報入手等を総合的に評価して、定期的に取締役会で保有の適否を判断しております。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	88,420
非上場株式以外の株式	11	261,397

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	1,204	取引先持ち株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-

c. 特定投資株式数及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)キッツ	65,000	65,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)（注）	無
	75,660	88,725		
(株)プロネクス	53,240	53,240	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)（注）	有
	66,550	65,112		
(株)紀文食品	30,000	30,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)（注）	有
	32,100	37,650		
いすゞ自動車(株)	15,764	15,148	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)（注）	無
	31,788	31,129	(株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	
クリナップ(株)	38,100	38,100	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)（注）	有
	24,955	30,137		
トヨタ自動車(株)	2,265	2,265	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)（注）	無
	5,925	8,588		
岩塚製菓(株)	6,000	3,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)（注）	無
	17,004	8,250		
三菱自動車工業(株)	11,500	11,500	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)（注）	無
	4,702	5,816		
(株)指月電機製作所	5,000	5,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)（注）	有
	2,065	2,250		
日産自動車(株)	1,464	1,464	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)（注）	無
	554	890		
日野自動車(株)	221	221	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)（注）	無
	92	112		

（注）当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載しております。また、政策保有株式については、政策保有の意義を検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、あおい監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計基準等の専門書の定期購読をするなどしております。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,220	1,496,485
売掛金	2,969,425	1 3,077,558
電子記録債権	3 546,835	679,342
商品及び製品	185,070	1 174,273
仕掛品	516,921	1 655,075
原材料及び貯蔵品	470,927	1 482,888
前払金	-	1,312,038
その他	209,514	274,953
流動資産合計	6,568,914	8,152,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,656,814	1 6,829,050
減価償却累計額	5 4,529,923	5 4,668,904
建物及び構築物（純額）	1 2,126,891	1 2,160,146
機械装置及び運搬具	1 5,064,380	5,570,706
減価償却累計額	3,371,249	3,823,859
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,693,130	1,746,846
工具、器具及び備品	1 29,736,340	29,738,616
減価償却累計額	27,188,131	27,844,602
工具、器具及び備品（純額）	1 2,548,208	1,894,013
土地	1 1,287,158	1 1,287,158
リース資産	6,333	31,718
減価償却累計額	6,333	9,295
リース資産（純額）	-	22,423
建設仮勘定	291,343	49,856
有形固定資産合計	7,946,732	7,160,444
無形固定資産	505,142	486,813
投資その他の資産		
投資有価証券	367,083	349,818
長期貸付金	9,296	7,522
繰延税金資産	14,400	32,495
その他	6 69,771	6 64,932
投資その他の資産合計	460,552	454,768
固定資産合計	8,912,427	8,102,026
資産合計	15,481,342	16,254,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,667,646	2,326,211
短期借入金	1 840,000	1 1,000,000
1 年内返済予定の長期借入金	830,000	1 430,000
未払法人税等	79,435	15,503
賞与引当金	85,390	85,389
未払費用	255,022	281,993
前受金	7 171,198	1, 7 2,355,325
設備関係支払手形	3 512,141	125,703
その他	247,943	328,528
流動負債合計	6,688,779	6,948,653
固定負債		
長期借入金	2,020,000	1 1,590,000
退職給付に係る負債	727,598	626,214
その他	-	19,197
固定負債合計	2,747,598	2,235,411
負債合計	9,436,377	9,184,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,658,483
資本剰余金	23,067	384,033
利益剰余金	3,415,165	3,414,018
自己株式	27,057	27,321
株主資本合計	5,709,185	6,429,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,529	135,959
為替換算調整勘定	105,696	285,056
退職給付に係る調整累計額	38,350	42,034
その他の包括利益累計額合計	295,576	463,051
新株予約権	-	133,861
非支配株主持分	40,203	44,451
純資産合計	6,044,964	7,070,577
負債純資産合計	15,481,342	16,254,642



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	7 17,351,140	7 17,736,188
売上原価	2, 5 14,946,144	2, 5 15,732,676
売上総利益	2,404,996	2,003,511
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1, 2 1,692,918	1, 2 1,964,232
営業利益	712,078	39,279
営業外収益		
受取利息	13,181	18,369
受取配当金	9,790	11,055
為替差益	1,610	105
受取保険金	10,002	10,000
その他	8,199	17,975
営業外収益合計	42,784	57,506
営業外費用		
支払利息	18,940	49,929
コミットメントフィー	1,334	1,163
シンジケートローン手数料	25,000	-
支払手数料	-	10,438
その他	1,582	1,575
営業外費用合計	46,857	63,106
経常利益	708,006	33,679
特別利益		
固定資産売却益	3 1,537	3 9,737
補助金収入	34,366	55,911
投資有価証券売却益	3,240	-
特別利益合計	39,143	65,648
特別損失		
固定資産除売却損	4 0	4 6,060
減損損失	-	6 37,918
関係会社株式評価損	99,999	-
関係会社出資金評価損	-	5,910
特別損失合計	100,000	49,889
税金等調整前当期純利益	647,149	49,438
法人税、住民税及び事業税	155,386	22,121
法人税等調整額	374	15,249
法人税等合計	155,012	6,872
当期純利益	492,137	42,565
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	3,599	1,983
親会社株主に帰属する当期純利益	488,538	44,549

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	492,137	42,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,467	15,570
為替換算調整勘定	191,811	181,465
退職給付に係る調整額	74,596	3,684
その他の包括利益合計	312,875	169,579
包括利益	805,012	212,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	799,188	212,024
非支配株主に係る包括利益	5,824	121

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,298,010	23,067	2,957,091	27,057
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
剰余金の配当			30,464	
親会社株主に帰属する当期純利益			488,538	
自己株式の取得				
連結子会社の増資による親会社持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	458,073	-
当期末残高	2,298,010	23,067	3,415,165	27,057

	株主資本	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,251,111	105,062	83,890	36,246	15,074	-	34,379	5,270,416
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	-							-
剰余金の配当	30,464							30,464
親会社株主に帰属する当期純利益	488,538							488,538
自己株式の取得	-							-
連結子会社の増資による親会社持分の増減	-							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		46,467	189,586	74,596	310,650	-	5,824	316,474
当期変動額合計	458,073	46,467	189,586	74,596	310,650	-	5,824	774,548
当期末残高	5,709,185	151,529	105,696	38,350	295,576	-	40,203	6,044,964

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,298,010	23,067	3,415,165	27,057
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	360,473	360,473		
剰余金の配当			45,697	
親会社株主に帰属する当期純利益			44,549	
自己株式の取得				263
連結子会社の増資による親会社持分の増減		492		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	360,473	360,966	1,147	263
当期末残高	2,658,483	384,033	3,414,018	27,321

	株主資本	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,709,185	151,529	105,696	38,350	295,576	-	40,203	6,044,964
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	720,946							720,946
剰余金の配当	45,697							45,697
親会社株主に帰属する当期純利益	44,549							44,549
自己株式の取得	263							263
連結子会社の増資による親会社持分の増減	492							492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		15,570	179,360	3,684	167,474	133,861	4,248	305,583
当期変動額合計	720,028	15,570	179,360	3,684	167,474	133,861	4,248	1,025,613
当期末残高	6,429,213	135,959	285,056	42,034	463,051	133,861	44,451	7,070,577

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前当期純利益	647,149	49,438
減価償却費	1,512,178	2,074,047
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	1
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	104,842	97,738
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	3,240	-
関係会社株式評価損	99,999	-
減損損失	-	37,918
固定資産除売却損益（ は益）	0	6,060
固定資産売却益	1,537	9,737
関係会社出資金評価損	-	5,910
受取利息及び受取配当金	22,972	29,424
支払利息	18,940	49,929
シンジケートローン手数料	25,000	-
支払手数料	-	10,438
補助金収入	34,366	55,911
売上債権の増減額（ は増加）	252,015	200,076
未収入金の増減額（ は増加）	96,321	3,317
棚卸資産の増減額（ は増加）	194,690	118,462
仕入債務の増減額（ は減少）	603,417	1,364,793
未払金の増減額（ は減少）	88,655	5,508
前受金の増減額（ は減少）	13,408	325,010
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,136	155,225
その他	13,495	8,561
小計	2,266,646	838,097
利息及び配当金の受取額	22,972	29,424
利息の支払額	18,590	72,119
法人税等の支払額	252,833	89,949
補助金の受取額	34,366	55,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,052,561	761,365
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
有形固定資産の取得による支出	2,498,819	1,615,985
有形固定資産の売却による収入	3,031	13,643
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	1,850,000
無形固定資産の取得による支出	64,291	9,905
投資有価証券の売却による収入	6,100	-
投資有価証券の取得による支出	1,047	1,204
貸付けによる支出	2,377	1,967
貸付金の回収による収入	3,122	1,599
子会社株式取得に係る手付金支出	-	1,312,038
その他	121	7,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,554,160	1,083,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	570,000	830,000
短期借入金の純増減額（は減少）	420,000	160,000
シンジケートローン手数料の支払額	25,000	-
支払手数料の支払額	-	10,438
自己株式の取得による支出	-	263
配当金の支払額	30,464	45,697
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	699,648
新株予約権の発行による収入	-	155,160
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,620
その他	684	3,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	793,851	129,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,647	18,653
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	320,899	173,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,320	1,670,220
現金及び現金同等物の期末残高	1,670,220	1,496,485

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

PT. IKUYO INDONESIA

株式会社イクヨトレーディング

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

IKUYO VIETNAM CO., LTD

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社イクヨトレーディングを2024年8月8日付けにて新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるPT. IKUYO INDONESIAの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

IKUYO VIETNAM Co., LTD

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品及び原材料

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

1998年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。

1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの…旧定額法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの…定額法によっております。

建物以外

工具、器具及び備品

2007年3月31日以前に取得したもの...旧定額法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。

その他の有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。

2007年4月1日から2012年3月31日までに取得したもの...定率法（250%定率法）によっております。

2012年4月1日以降に取得したもの...定率法（200%定率法）によっております。

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物...定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～47年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～8年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引について、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しておりません。

### (6) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## (重要な会計上の見積り)

## 有形・無形固定資産の減損

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形・無形固定資産	8,451,875	7,647,257

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損の兆候の有無を把握する際に、主として各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各工場の営業活動から生ずる損益が過去2か年連続してマイナスとなった場合、各工場の営業活動から生ずる損益がマイナスであり翌期予算も継続してマイナスである場合、各工場の固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしております。遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

各工場について減損の兆候が把握された場合には、事業計画を基礎として、将来に獲得し得るキャッシュ・フローを見積り、減損損失の認識の判定を実施します。減損損失の測定を行う場合には、今後の自動車業界の動向に基づく将来生産数量や合理化に基づく費用削減効果等について一定の仮定を設定します。これらの見積りは、地政学リスク等による将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、事業計画からの大幅な乖離が生じた場合には減損の兆候があると認められ、減損損失の認識の判定が必要となる可能性があります。

なお、当連結会計年度において、親会社である株式会社イクヨの一部の工場の固定資産に減損の兆候が存在しておりますが、事業計画や過年度の中期的な実績等を基礎とし、当該工場の割引前将来キャッシュ・フローを見積もった結果、当該工場の固定資産の簿価を上回るため減損損失の認識は行っておりません。ただし当該割引前将来キャッシュ・フローは不確実性を伴うものであり、将来の実績が見積りと異なった場合には翌連結会計年度の連結財務諸表において、有形・無形固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

## ('法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準'等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い、および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
売掛金	-	(-)	2,647,083	(-)
商品及び製品	-	(-)	148,170	(-)
仕掛品	-	(-)	122,633	(-)
原材料	-	(-)	221,256	(-)
建物及び構築物	1,364,166	(489,922)	454,364	(-)
機械装置及び運搬具	342,004	(342,004)	-	(-)
工具、器具及び備品	1,233,584	(1,233,584)	-	(-)
土地	1,287,158	(61,176)	61,176	(-)
計	4,226,913	(2,126,688)	3,654,682	(-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
短期借入金	840,000	(84,000)	1,000,000	(-)
前受金	-	(-)	1,850,000	(-)
1年内返済予定の長期借入金	-	(-)	430,000	(-)
長期借入金	-	(-)	1,590,000	(-)
計	840,000	(840,000)	4,870,000	(-)

上記の内( )書は、工場財団を組成しております。

## 2 電子記録債権譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
電子記録債権譲渡高	140,000	千円	-	千円

## 3 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形及び電子記録債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
電子記録債権	63,847	千円	-	千円
支払手形	447,830	千円	-	千円
設備関係支払手形	107,838	千円	-	千円

## 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、当連結会計年度期末日現在において契約は終了しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000	千円	-	千円
借入実行残高	840,000		-	
差引額	1,260,000		-	

## 5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

## 6 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
出資金	10,971千円	5,060千円
7 前受金のうち、契約負債の残高は次のとおりであります。		
	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
契約負債	30,671千円	43,822千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃	1,058,069千円	1,133,813千円
従業員給料及び賞与	200,660	229,498
賞与引当金繰入額	15,518	17,561
退職給付費用	13,398	5,962

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	111,320千円	67,335千円

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,537千円	1,119千円
工具、器具及び備品	-	8,617
計	1,537	9,737

## 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	-千円	3,800千円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	2,260
計	0	6,060

## 5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗い替えによる戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	24,564千円	20,517千円

6 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

会社名	事業所 （所在地）	セグメントの名称	種類	用途	減損損失（千円）
株式会社イクヨ	厚木工場 （神奈川県 厚木市）	自動車部品 セグメント	ソフトウェア 仮勘定	事業用資産	37,918

(2)資産のグルーピング方法

当社グループは固定資産の減損の兆候の有無を把握する基準に、主として各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

(3)減損損失を認識するに至った経緯

自動車部品セグメントに属する株式会社イクヨのソフトウェア仮勘定について、当初予定していた費用削減の効果が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失37,918千円を特別損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見込めないため、零としております。

7 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	58,552千円	18,469千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	58,552	18,469
法人税等及び税効果額	12,084	2,899
その他有価証券評価差額金	46,467	15,570
為替換算調整勘定：		
当期発生額	191,811	181,465
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	191,811	181,465
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	191,811	181,465
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	65,380	6,254
組替調整額	12,091	2,468
法人税等及び税効果調整前	77,471	3,785
法人税等及び税効果額	2,875	101
退職給付に係る調整額	74,596	3,684
その他の包括利益合計	312,875	169,579

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,538,500	-	-	1,538,500
合計	1,538,500	-	-	1,538,500
自己株式				
普通株式	15,263	-	-	15,263
合計	15,263	-	-	15,263

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,464	20.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,697	利益剰余金	30.00	2024年3月31日	2024年6月27日



当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1．	1,538,500	205,900	-	1,744,400
合計	1,538,500	205,900	-	1,744,400
自己株式				
普通株式（注）2．	15,263	95	-	15,358
合計	15,263	95	-	15,358

（注）1．普通株式の発行済株式総数の増加205,900株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加205,900株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3．当社は、2025年 6月 1日付で普通株式 1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

## 2．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 （親会社）	第1回 新株予約権 （注）1．2	普通株式	-	1,500,000	205,900	1,294,100	133,861
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	1,500,000	205,900	1,294,100	133,861

（注）1．第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2．第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

## 3．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	45,697	30.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	51,871	利益剰余金	30.00	2025年 3月31日	2025年 6月27日

（注）1．2025年 6月 1日付で普通株式 1株につき10株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2．当社は、2025年 6月 1日付で普通株式 1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年 3月31日を基準日とする配当につきましては、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	1,670,220千円	1,496,485千円
現金及び現金同等物	1,670,220	1,496,485

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品等の製造販売事業を行うため、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、運転資金及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や新株予約権の発行及び行使による増資により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。設備関係支払手形は、固定資産の取得を目的としたものであり、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、この内一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、設備関係支払手形及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金計画表を作成するなどの方法により管理しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち52%が上位3社の得意先に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券( 2)			
その他有価証券	278,663	278,663	-
資産計	278,663	278,663	-
(1) 長期借入金( 3)	2,850,000	2,861,373	11,373
負債計	2,850,000	2,861,373	11,373

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(2)			
其他有価証券	261,397	261,397	-
資産計	261,397	261,397	-
(1) 長期借入金(3)	2,020,000	2,009,215	10,784
負債計	2,020,000	2,009,215	10,784

- (1) 「現金及び預金」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「設備支払手形」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	88,420	88,420
出資金	12,021	6,110

- (3) 1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しています。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,670,220	-	-	-
売掛金	2,969,425	-	-	-
電子記録債権	546,835	-	-	-
合計	5,186,482	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,496,485	-	-	-
売掛金	3,077,558	-	-	-
電子記録債権	679,342	-	-	-
合計	5,253,386	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	830,000	430,000	790,000	640,000	160,000	-
合計	830,000	430,000	790,000	640,000	160,000	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	430,000	790,000	640,000	160,000	-	-
合計	430,000	790,000	640,000	160,000	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	278,663	-	-	278,663
資産計	278,663	-	-	278,663

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	261,397	-	-	261,397
資産計	261,397	-	-	261,397

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,861,373	-	2,861,373
負債計	-	2,861,373	-	2,861,373

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,009,215	-	2,009,215
負債計	-	2,009,215	-	2,009,215

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	278,663	71,534	207,128
	合計	278,663	71,534	207,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	合計	-	-	-
合計		278,663	71,534	207,128

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額88,420千円)については、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	236,442	46,004	190,437
	合計	236,442	46,004	190,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,955	26,734	1,778
	合計	24,955	26,734	1,778
合計		261,397	72,739	188,658

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額88,420千円)については、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,100	3,240	-
合計	6,100	3,240	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について99,999千円(関係会社株式99,999千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります）では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給します。退職一時金制度（非積立型であります）では退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	900,226千円	797,249千円
勤務費用	43,331	33,324
利息費用	-	1,587
数理計算上の差異の発生額	69,716	1,828
退職給付の支払額	76,591	139,700
退職給付債務の期末残高	797,249	694,289

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	68,139千円	68,972千円
期待運用収益	681	689
数理計算上の差異の発生額	785	822
事業主からの拠出額	7,267	9,188
退職給付の支払額	6,330	10,170
年金資産の期末残高	68,972	67,856

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	92,317千円	85,921千円
年金資産	68,972	67,856
	23,345	18,064
非積立型制度の退職給付債務	704,253	608,149
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	727,598	626,214
退職給付に係る負債	734,039	626,214
退職給付に係る資産	6,441	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	727,598	626,214

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	43,331千円	33,324千円
利息費用	-	1,587
期待運用収益	681	689
数理計算上の差異の費用処理額	12,091	2,468
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	54,741	36,691

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	-千円	-千円
数理計算上の差異	77,758	3,785
合計	77,758	3,785

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	-千円	-千円
未認識数理計算上の差異	38,014	41,314
合計	38,014	41,314

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	62%	62%
株式	21	21
貸付	8	8
その他	9	9
合計	100	100

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益	1.0%	1.0%
予想昇給率	6.0%	6.0%

（注）予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,112千円	26,111千円
未払事業税	4,316	2,658
棚卸資産	19,561	12,954
退職給付に係る負債	217,914	195,691
投資有価証券評価損	54,243	55,822
減損損失	59,024	60,049
一括償却資産	2,798	14,378
その他	44,614	43,497
小計	428,585	411,164
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	350,224	318,048
評価性引当額	350,224	318,048
繰延税金資産計	78,361	93,116
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,598	52,699
子会社の留保利益金	8,361	7,921
繰延税金負債計	63,960	60,620
繰延税金資産(負債)の純額	14,400	32,495

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	1.4
住民税均等割	1.0	13.2
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	0.4	65.1
法人税額の特別控除額	4.9	18.2
海外連結子会社の税率差異	4.6	4.7
在外子会社の留保利益	1.3	0.3
赤字子会社の税率差異	-	51.4
その他	0.9	6.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	13.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算することになります。なお、この変更による影響は軽微です。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な顧客との契約から生じる収益を地域別に分解した売上高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	自動車部品	計		
日本	15,060,058	15,060,058	-	15,060,058
インドネシア	2,291,083	2,291,083	-	2,291,083
顧客との契約から生じる収益	17,351,140	17,351,140	-	17,351,140
外部顧客への売上高	17,351,140	17,351,140	-	17,351,140

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	自動車部品	計		
日本	15,402,379	15,402,379	50,000	15,452,379
インドネシア	2,283,808	2,283,808	-	2,283,808
顧客との契約から生じる収益	17,686,188	17,686,188	50,000	17,736,188
外部顧客への売上高	17,686,188	17,686,188	50,000	17,736,188

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

(注) 2 前連結会計年度においてその他の取引に含めていた収益は、管理区分の変更を行ったため、当連結会計年度より、日本及びインドネシアに含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他の収益」に含めていた2,626,149千円を日本及びインドネシアに組み替えを行っております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね3～4ヵ月以内に支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれている収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「自動車部品」事業の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より新規事業に取り組むことを目的とした子会社を設立したことに伴い、新たに「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、自動車関連の部品の製造及び販売を行う「自動車部品」事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「自動車部品」事業の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より新規事業に取り組むことを目的とした子会社を設立したことに伴い、新たに「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表計 上額
	自動車部品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	17,686,188	17,686,188	50,000	17,736,188	-	17,736,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,686,188	17,686,188	50,000	17,736,188	-	17,736,188
セグメント利益又は損失 ( )	43,561	43,561	4,281	39,279	-	39,279
セグメント資産	16,242,465	16,242,465	12,177	16,254,642	-	16,254,642
その他の項目						
減価償却費(のれん以外)	2,073,998	2,073,998	49	2,074,047	-	2,074,047
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,625,742	1,625,742	148	1,625,890	-	1,625,890

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
15,060,057	2,291,082	17,351,140

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
6,497,320	1,449,342	7,946,732

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	4,876,071	自動車部品
いすゞ自動車株式会社	2,333,992	自動車部品
三菱ふそうトラック・バス株式会社	2,873,849	自動車部品

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
15,452,379	2,283,808	17,736,188

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
5,787,057	1,373,387	7,160,444

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	4,699,684	自動車部品
いすゞ自動車株式会社	2,578,319	自動車部品
三菱ふそうトラック・バス株式会社	2,445,257	自動車部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	自動車部品	その他	合計
減損損失	37,918	-	37,918

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引  
(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要 株主	日東(株)	東京都 世田谷区	45,000	有価証 券の保有	(被所有) 直接 30.7	金銭消費貸借 契約の締結  役員の 兼任	資金の 借入 (注) 1	1,000,000	短期 借入金	-
							資金の 返済 (注) 1	1,000,000	-	-
							利息の 支払い (注) 1	25,197	-	-
							手数料 の支払い (注) 1	10,000	-	-
							新株予 約権の 発行 (注) 2	77,580	-	-
							新株予 約権の 権利行使 (注) 2	99,901	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日東株式会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しています。  
2. 2025年1月29日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。また、新株予約権の発行については第三者機関の評価を勘案して決定しております。なお、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

- (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)  
該当事項はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	394円21銭	398円61銭
1 株当たり当期純利益	32円07銭	2円89銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	2円86銭

- ( 注 ) 1 . 当社は2025年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 ( 千円 )	488,538	44,549
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
( うち優先配当額 ( 千円 ) )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 ( 千円 )	488,538	44,549
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	15,230	15,400
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
( うち支払利息 ( 税額相当額控除後 ) ) ( 千円 )	-	-
( うち優先配当額 ( 千円 ) )	-	-
普通株式増加数(千株)	-	120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 固定資産の譲渡

当社は2025年1月16日開催の取締役会において、固定資産の譲渡契約及び一時使用賃貸借契約を締結することについて決議し、2025年4月7日付にて以下の固定資産を譲渡しました。

(1) 譲渡の理由

当社厚木工場は1964年に設置しております。築60年経過による老朽化とともに、設備の逐次追加等による動線の複雑化から生産性の向上に限界が生じていたことに加え、主要顧客の移転による運送費負担の増加等から収益性の確保が困難な状況となっており、顧客に近接した新拠点への移転等の再生プランを進めております。

また、当社は、2024年9月25日開催の取締役会にて、ドイツに本社を有し、自動車部品の製造販売を行う Veritas AGの中国の昆山所在の子会社であるKunshan Veritas Automotive Systems Co., Ltd. (昆山偉理塑汽車部件有限公司) (以下「Kunshan Veritas社」といいます。)の株式の取得を決議いたしました。

以上の新拠点への移転等の費用及びKunshan Veritas社の株式の取得代金に充当するため、今般、厚木工場の土地をセール・アンド・リースバック方式で譲渡することとしたものです。なお、譲渡実施後も一時使用賃貸借契約により土地の使用を継続しますので、当社の本社所在地の変更はありません。

(2) 譲渡及び賃借資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
土地 所在：神奈川県厚木市上依知3019 面積：32,755m <sup>2</sup>	(注) 1	(注) 1	7,029百万円	本社及び自動車用部品等の製造工場用地として使用

(注) 1. 譲渡価額及び帳簿価額は譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきますが、競争入札による適正な価格での譲渡です。

2. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等を控除した金額です。

3. 賃貸借期間は、譲渡実行日から3年間です。賃料等の条件は譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

(3) 相手譲渡先の概要

(1) 名称	霞ヶ関キャピタル株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区霞が関3丁目2番1号	
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役 河本 幸士郎	
(4) 事業内容	不動産コンサルティング事業	
(5) 当社との関係	資本関係	特筆すべき事項はありません。
	人的関係	特筆すべき事項はありません。
	取引関係	特筆すべき事項はありません。
	関連当事者への該当状況	特筆すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

(1)	取締役会決議日	2025年1月16日
(2)	契約締結日	2025年1月16日
(3)	物件引渡期日	2025年4月7日
(4)	賃借開始日	2025年4月7日

(5) 今後の見通し

本件固定資産の譲渡に伴い、2026年3月期第1四半期決算において、特別利益に固定資産売却益7,029百万円を計上する予定です。

一方、本物件の明渡しのための建物の解体撤去費用等に係る資産除去債務の計上を予定しておりますが、現在調査中です。

また、償却資産の使用方法の変更により減価償却を完了させるための耐用年数の変更、及びこれに伴う減価償却費の増加を今後、見込んでおりますが、対象となる資産の特定等を進めており、現在精査中です。

2. 株式取得による企業結合

1. Kunshan Veritas Automotive Systems Co., Ltd.の株式取得による企業結合

当社は、2024年9月25日開催の取締役会において以下のとおり、Kunshan Veritas Automotive Systems Co., Ltd. (昆山偉理塑汽車部件有限公司)の普通株式の51%を取得して同社を子会社化することを決議し、2025年4月15日付にて株式取得に関する手続きを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Kunshan Veritas Automotive Systems Co., Ltd.
----------	--



事業の内容	自動車部品、燃料パイプ、ガソリン微粒子フィルター（OPF）、ターボ充電システムなどの製造
-------	--

## 企業結合を行った主な理由

当社は設立以来、自動車の装備品の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っています。

しかしながら、当社グループの主力製品である自動車用樹脂成形品については、市場成熟分野であり需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。そのような状況において、今般、ドイツに本社を有し、自動車部品の製造販売を行う Veritas AG の中国の昆山所在の子会社であるKunshan Veritas Automotive Systems Co., Ltd.について、その株式の 51%を取得（当該株式を保有する特別目的会社等を介して間接的に取得する場合を含みます。以下同じです。）し、当社及び当該子会社による品質向上、コスト削減、販路拡大等によるシナジーを生み出してまいります。

## 企業結合日

2025年4月15日（みなし取得日：2025年4月1日）

## 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## 結合後企業の名称

変更ありません。

## 取得する議決権比率

51.0%

## 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、Kunshan Veritas Automotive Systems Co., Ltd.の議決権の過半数を取得するためです。

## （２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,587百万円
取得原価		3,587百万円

## （３）主要な取得関連費用の内容及び金額

調査費用等 12百万円

## （４）発生したのれんの金額

現時点では確定していません。

## （５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## ２．株式会社タマダイの株式取得による企業結合

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において以下のとおり、株式会社タマダイの全株式を取得して同社を子会社化することを決議し、2025年5月28日付にて株式取得に関する手続きを完了いたしました。

## （１）企業結合の概要

## 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社タマダイ
事業の内容	ダイカスト品の製造、加工、販売及び輸出入等

## 企業結合を行った主な理由

当社は設立以来、自動車の装備品の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っています。

一方、株式会社タマダイは、自動車部品大手企業に対し、アルミダイカスト製品を製造販売しております。アルミダイカスト製品は、自動車の軽量化ニーズに対応した製品であり、軽量化のニーズは今後も続くと想定されます。

自動車産業は、エンジン自動車から電気自動車や燃料電池車等への移行が進みつつあり、今後、樹脂やアルミ素材に対する多様なニーズが生じる可能性があります。

株式会社タマダイは優良な顧客と技術力を有しており、本件株式取得により当社の顧客や技術と融合することで新たな製品と市場開拓が見込まれ、当社グループの企業価値の向上に寄与するものと考えております。

## 企業結合日

2025年5月28日（みなし取得日：2025年6月30日）

## 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、株式会社タマダイの議決権の過半数を取得するためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300百万円
取得原価		300百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

調査費用等 3百万円

(4) 発生したのれんの金額

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

### 3. 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年4月23日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施することで、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2025年5月31日(土)(実質上、2025年5月30日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、10株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,194,400株
今回の分割により増加する株式数	19,749,600株
株式分割後の発行済株式総数	21,944,000株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(注) 2024年12月31日現在の発行済株式総数：1,538,500株

2025年3月31日現在の発行済株式総数：1,744,400株

新株予約権の行使により発行済株式総数は増加しております。上記～は、2025年5月15日の発行済株式総数に基づいて記載しておりますが、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

日程

基準日公告日	2025年5月15日(木)
基準日	2025年5月31日(土)
効力発生日	2025年6月1日(日)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	394円21銭	398円61銭
1株当たり当期純利益	32円07銭	2円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	2円86銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法184条第2項の規定に基づき、2025年6月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

( 下線部は変更部分を示します。 )

現 行 定 款	変 更 定 款 案
第 6 条 ( 発行可能株式総数 ) 当社の発行可能株式総数は、 <u>6 0 0 万株</u> とする。	第 6 条 ( 発行可能株式総数 ) 当社の発行可能株式総数は、 <u>6 , 0 0 0 万株</u> とする。

定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2025年 6 月 1 日(日)

( 4 ) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2025年 6 月 1 日以降に行使される新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第 1 回新株予約権	3,398円	339.8円

4 . 新株予約権の行使による増資

当連結会計年度の末日後、2025年 5 月31日までの間に第 1 回新株予約権の一部行使が行われました。当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

< 第 1 回新株予約権 >

新株予約権の行使個数	4,500個
発行した株式の種類及び株式数	450,000株
資本金の増加額	787百万円
資本準備金の増加額	787百万円

5 . 子会社の設立

当社は、2025年 5 月15日開催の臨時取締役会決議に基づき、下記のとおり子会社設立を行いました。

( 1 ) 子会社設立の目的

当社は、自動車部品の製造を主力事業として展開してきましたが、近年の市場環境の変化、技術革新の進展、脱炭素化の潮流などにより、事業の多角化が急務となっております。

特に、自動車産業の構造変化に伴い、既存事業だけでは持続的な成長が困難になる可能性があるため、新規事業の開拓を目的にM&A戦略を専門的に推進する子会社を設立することといたしました。

( 2 ) 設立する子会社の概要

( 1 ) 名称	株式会社豊川アドバイザー	
( 2 ) 所在地	東京都港区赤坂四丁目 9 番25号	
( 3 ) 代表者の役職・氏名	代表取締役 孫 峰	
( 4 ) 事業内容	・ M&Aに関する仲介・助言 ・ 経営コンサルティング ・ 財務アドバイザー	
( 5 ) 資本金	100百万円	
( 6 ) 設立年月日	2025年 5 月27日	
( 7 ) 大株主および持株比率	当社 100%	
( 8 ) 決算期	3 月	
( 9 ) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立しました。
	人的関係	当社より役員が当該会社の代表取締役を兼任しています。
	取引関係	新会社のため該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840,000	1,000,000	6.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	830,000	430,000	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,546	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,020,000	1,590,000	0.6	2026年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	19,197	-	-
合計	3,690,000	3,044,744	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	790,000	640,000	160,000	-
リース債務	5,579	5,611	5,644	2,361

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	8,288,899	17,736,188
税金等調整前 中間(当期)純利益(千円)	15,430	49,438
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益(千円)	16,490	44,549
1株当たり 中間(当期)純利益(円)	1.08	2.89

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算出しております。

## 2 【財務諸表等】

## ( 1 ) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,280	921,446
電子記録債権	5 546,835	679,342
売掛金	2,347,476	1 2,647,083
商品及び製品	150,194	1 148,170
仕掛品	284,543	1 122,633
原材料及び貯蔵品	259,871	1 255,142
前払費用	32,431	78,594
短期貸付金	780	276
未収入金	109,104	137,917
前払金	-	1,312,038
その他	3 32,775	3 48,701
流動資産合計	5,119,295	6,351,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,336,412	1 1,311,451
構築物	1 64,052	92,922
機械及び装置	1 1,040,314	1,147,321
車両運搬具	12,535	15,764
工具、器具及び備品	1 2,496,667	1,860,059
土地	1 1,287,158	1 1,287,158
リース資産	-	22,423
建設仮勘定	260,248	49,856
有形固定資産合計	6,497,390	5,786,957
無形固定資産		
電話加入権	216	216
ソフトウェア	17,020	13,491
ソフトウェア仮勘定	36,178	-
無形固定資産合計	53,414	13,707
投資その他の資産		
投資有価証券	367,083	349,818
関係会社株式	2,129,343	2,139,343
関係会社出資金	10,971	5,060
出資金	1,050	1,050
従業員に対する長期貸付金	8,938	7,522
繰延税金資産	21,213	39,200
その他	57,515	58,621
投資その他の資産合計	2,596,115	2,600,616
固定資産合計	9,146,920	8,401,281
資産合計	14,266,216	14,752,628

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5 2,277,015	856,591
買掛金	1,032,468	1,178,506
短期借入金	1 840,000	1 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	830,000	1 430,000
リース債務	-	5,546
未払金	191,577	3 127,079
未払費用	249,528	273,407
未払法人税等	19,982	10,197
未払消費税等	12,737	167,962
前受金	31,415	1 1,894,357
預り金	42,272	26,813
賞与引当金	85,390	85,389
設備関係支払手形	5 512,141	125,703
流動負債合計	6,124,529	6,181,555
固定負債		
長期借入金	2,020,000	1 1,590,000
リース債務	-	19,197
退職給付引当金	761,819	665,272
固定負債合計	2,781,819	2,274,469
負債合計	8,906,349	8,456,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,658,483
資本剰余金		
資本準備金	-	360,473
資本剰余金合計	-	360,473
利益剰余金		
利益準備金	27,422	31,992
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,909,961	3,003,154
利益剰余金合計	2,937,384	3,035,146
自己株式	27,057	27,321
株主資本合計	5,208,336	6,026,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,529	135,959
評価・換算差額等合計	151,529	135,959
新株予約権	-	133,861
純資産合計	5,359,866	6,296,603
負債純資産合計	14,266,216	14,752,628

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	15,060,057	15,402,379
売上原価		
製品期首棚卸高	119,083	150,194
当期製品製造原価	9,889,467	10,119,082
当期製品仕入高	3,329,668	3,369,703
合計	13,338,218	13,638,981
製品期末棚卸高	150,194	148,170
製品売上原価	13,188,023	13,490,811
売上総利益	1,872,033	1,911,568
販売費及び一般管理費	4 1,526,090	1, 4 1,739,962
営業利益	345,943	171,606
営業外収益		
受取利息	255	202
受取配当金	9,790	11,055
受取保険金	10,002	10,000
スクラップ売却収入	336	-
利子補給金	1,106	-
その他	6,724	4,977
営業外収益合計	28,215	26,234
営業外費用		
支払利息	18,940	1 49,929
コミットメントフィー	1,334	1,163
シンジケートローン手数料	25,000	-
支払手数料	-	11,438
その他	1,582	575
営業外費用合計	46,857	63,106
経常利益	327,302	134,734
特別利益		
固定資産売却益	2 42	2 9,737
補助金収入	34,366	55,911
投資有価証券売却益	3,240	-
特別利益合計	37,649	65,648
特別損失		
固定資産除売却損	3 0	3 6,060
関係会社株式評価損	99,999	-
減損損失	-	37,918
関係会社出資金評価損	-	5,910
特別損失合計	100,000	49,889
税引前当期純利益	264,951	150,493
法人税、住民税及び事業税	83,288	22,121
法人税等調整額	8,554	15,087
法人税等合計	74,733	7,034
当期純利益	190,217	143,459

【製造原価明細書】

		前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )		当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )
材料費		3,511,366	34.9	3,410,250	34.2
労務費		2,022,195	20.1	1,979,907	19.9
( うち賞与 )		(120,554)		(80,265)	
( うち退職給付費用 )		(41,088)		(30,729)	
経費		4,530,165	45.0	4,567,014	45.9
( うち外注加工費 )		(1,161,859)		(1,342,307)	
( うち減価償却費 )		(1,117,663)		(1,408,467)	
当期総製造費用		10,063,727	100.0	9,957,172	100.0
期首仕掛品棚卸高		110,283		284,543	
計		10,174,011		10,241,716	
期末仕掛品棚卸高		284,543		122,633	
当期製品製造原価		9,889,467		10,119,082	

( 注 )

前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
1 . 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。 なお、期末において原価差額を調整しております。	1 . 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。 なお、期末において原価差額を調整しております。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	2,298,010	-	-	24,375	2,753,255	2,777,631	27,057	5,048,583
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								
利益準備金の積立				3,046	3,046	-		-
剰余金の配当					30,464	30,464		30,464
当期純利益					190,217	190,217		190,217
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	3,046	156,706	159,752	-	159,752
当期末残高	2,298,010	-	-	27,422	2,909,961	2,937,384	27,057	5,208,336

（単位：千円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	105,062	105,062	-	5,153,646
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				30,464
当期純利益				190,217
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,467	46,467	-	46,467
当期変動額合計	46,467	46,467	-	206,220
当期末残高	151,529	151,529	-	5,359,866

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,298,010	-	-	27,422	2,909,961	2,937,384	27,057	5,208,336
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	360,473	360,473	360,473					720,946
利益準備金の積立				4,569	4,569	-		-
剰余金の配当					45,697	45,697		45,697
当期純利益					143,459	143,459		143,459
自己株式の取得							263	263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	360,473	360,473	360,473	4,569	93,192	97,762	263	818,444
当期末残高	2,658,483	360,473	360,473	31,992	3,003,154	3,035,146	27,321	6,026,781

（単位：千円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	151,529	151,529	-	5,359,866
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				720,946
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				45,697
当期純利益				143,459
自己株式の取得				263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,570	15,570	133,861	118,291
当期変動額合計	15,570	15,570	133,861	936,736
当期末残高	135,959	135,959	133,861	6,296,603

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

1998年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。

1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの...旧定額法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。

建物以外

工具、器具及び備品

2007年3月31日以前に取得したもの...旧定額法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。

その他の有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。

2007年4月1日から2012年3月31日までに取得したもの...定率法(250%定率法)によっております。

2012年4月1日以降に取得したもの...定率法(200%定率法)によっております。

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物...定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～47年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～8年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引について、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第104項の取扱いを適用し、有償支給した支給品について消滅を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

有形・無形固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
有形・無形固定資産	6,550,805	5,800,665

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)有形・無形固定資産の減損(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)			当事業年度 (2025年3月31日)		
	千円	千円		千円	千円
売掛金	-	(-)	売掛金	2,647,083	(-)
商品及び製品	-	(-)	商品及び製品	148,170	(-)
仕掛品	-	(-)	仕掛品	122,633	(-)
原材料	-	(-)	原材料	221,256	(-)
建物	1,336,412	(462,169)	建物	454,364	(-)
構築物	27,753	(27,753)	構築物	-	(-)
機械及び装置	342,004	(342,004)	機械及び装置	-	(-)
工具、器具及び備品	1,233,584	(1,233,584)	工具、器具及び備品	-	(-)
土地	1,287,158	(61,176)	土地	61,176	(-)
計	4,226,913	(2,126,688)	計	3,654,682	(-)

担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)			当事業年度 (2025年3月31日)		
	千円	千円		千円	千円
短期借入金	840,000	(840,000)	短期借入金	1,000,000	(-)
前受金	-	(-)	前受金	1,850,000	(-)
1年内返済予定の長期借入金	-	(-)	1年内返済予定の長期借入金	430,000	(-)
長期借入金	-	(-)	長期借入金	1,590,000	(-)
計	840,000	(840,000)	計	4,870,000	(-)

上記の内( )書は、工場財団を組成しております。

上記の内( )書は、工場財団を組成しております。

## 2 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
	千円		千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	-
借入実行残高	840,000	借入実行残高	-
差引計	1,260,000	差引計	-

## 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
	千円		千円
短期金銭債権	31,150	短期金銭債権	13,550
短期金銭債務	-	短期金銭債務	1,083

## 4 電子記録債権譲渡高は、次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
	千円		千円
電子記録債権譲渡高	140,000	電子記録債権譲渡高	-

## 5 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が前事業年度の期末残高に含まれております。

前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
電子記録債権	63,847千円	電子記録債権	-千円
支払手形	447,830千円	支払手形	-千円
設備関係支払手形	107,838千円	設備関係支払手形	-千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
営業取引による取引高		営業取引による取引高	
販売費及び一般管理費	-千円	販売費及び一般管理費	11,254千円
営業取引以外の取引による取引高	-千円	営業取引以外の取引による取引高	35,197千円

## 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
車両運搬具	42千円	車両運搬具	1,119千円
工具、器具及び備品	-千円	工具、器具及び備品	8,617千円

## 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
建物付属設備	-千円	建物付属設備	3,800千円
機械及び装置	0千円	機械及び装置	-千円
工具、器具及び備品	0千円	工具、器具及び備品	2,260千円

## 4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度19%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
運搬費	1,018,156千円	運搬費	1,078,009千円
従業員給料及び賞与	158,047千円	従業員給料及び賞与	168,237千円
賞与引当金繰入額	15,518千円	賞与引当金繰入額	17,561千円
退職給付費用	12,222千円	退職給付費用	5,121千円
減価償却費	22,254千円	減価償却費	21,051千円

## (有価証券関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,129,343千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,139,343千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2024年3月31日) (単位:千円)	当事業年度 (2025年3月31日) (単位:千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,112	26,111
未払事業税	4,316	2,658
退職給付引当金	229,390	208,713
投資有価証券評価損	54,243	55,822
減損損失	59,024	60,049
一括償却資産	2,798	14,378
棚卸資産評価損	19,561	12,954
その他	43,886	43,001
小計	439,334	423,691
評価性引当額	362,522	331,791
繰延税金資産計	76,811	91,899
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,598	52,699
繰延税金負債計	55,598	52,699
繰延税金資産(負債)の純額	21,213	39,200

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.4
住民税均等割	2.5	4.3
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	6.9	20.4
税率変更による影響	-	6.2
法人税額の特別控除額	12.0	1.5
その他	0.1	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	4.7

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算することになります。

なお、この変更による影響は軽微です。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,336,412	72,660	773	96,849	1,311,451	3,865,057
	構築物	64,052	39,757	-	10,887	92,922	711,238
	機械及び装置	1,040,314	467,253	-	360,246	1,147,321	3,619,351
	車両運搬具	12,535	17,850	0	14,620	15,764	65,916
	工具、器具及び備品	2,496,667	734,524	9,702	1,361,430	1,860,059	27,767,886
	土地	1,287,158	-	-	-	1,287,158	-
	リース資産	-	25,384	-	2,961	22,423	9,295
	建設仮勘定	260,248	325,582	535,974	-	49,856	-
	計	6,497,390	1,683,013	546,449	1,846,996	5,786,957	36,038,744
無形固定資産	電話加入権	216	-	-	-	216	-
	ソフトウェア	17,020	4,502	-	8,030	13,491	192,404
	ソフトウェア仮勘定	36,178	1,740	37,918	-	-	-
	計	53,414	6,242	37,918	8,030	13,707	192,404

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	厚木工場	守衛所外壁塗装	15,100千円
建物	名古屋工場	1300トン成形機用電気・配管工事	31,700千円
構築物	名古屋工場	クーリングタワー更新工事	18,000千円
構築物	岡山工場	クーリングタワー更新工事	18,502千円
機械及び装置	厚木工場	塗装ライン更新工事	19,950千円
機械及び装置	名古屋工場	塗装ライン静電化工事	49,200千円
機械及び装置	名古屋工場	1300EM3電動射出成形機	121,000千円
機械及び装置	岡山工場	850HH射出成形機	125,620千円
機械及び装置	岡山工場	太陽光発電システム	27,000千円
工具、器具及び備品	厚木工場	金型、収容器取得	170,471千円
工具、器具及び備品	名古屋工場	金型、収容器取得	241,266千円
工具、器具及び備品	岡山工場	金型、収容器取得	170,801千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	名古屋工場	金型除却	3,536千円
工具、器具及び備品	岡山工場	金型除却	5,957千円

3. 建設仮勘定の当期増加額は、主に金型等55,573千円、図面34,621千円、成形機取得217,289千円、太陽光発電システム設置17,000千円に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各勘定科目への振替額であります。

4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しております。



【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	85,390	85,389	85,390	85,389

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL <a href="https://www.ikuyo194.co.jp/ir/ir.htm">https://www.ikuyo194.co.jp/ir/ir.htm</a></p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じ募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第86期半期期）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2024年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士の異動）に基づく臨時報告書であります。

2024年7月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士の選出）に基づく臨時報告書であります。

2024年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2（子会社取得の決定）に基づく臨時報告書であります。

2025年1月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産の譲渡）に基づく臨時報告書であります。

2025年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2（子会社取得の決定）に基づく臨時報告書であります。

2025年6月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2024年9月26日関東財務局長に提出

2025年1月23日提出の臨時報告書（子会社取得の決定）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6月26日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

丸木 章道

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

中道 貴進

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは2025年3月31日現在、有形・無形固定資産を7,647,257千円計上している。そのうち、親会社である株式会社イクヨは、有形・無形固定資産を5,800,665千円計上している。その殆どは各工場に帰属する資産であるため、いずれかの工場で減損損失が生じた場合、会社グループの業績に与える影響は重要である。</p> <p>当連結会計年度においては、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載の通り、親会社である株式会社イクヨの一部の工場の固定資産に減損の兆候が存在している。会社グループはこれらの資産に係る減損の認識要否について、事業計画や過年度の実績等を基礎として各工場の割引前将来キャッシュ・フローを見積った結果、各工場の固定資産の簿価を上回るため減損損失の認識は行っていない。</p> <p>経営者が策定した事業計画に基づく各工場の割引前将来キャッシュ・フローは将来の予測に基づくものであり、経営者の判断を伴うものである。</p> <p>これらの経営者の判断が固定資産の減損損失の認識の要否に重要な影響を及ぼすため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失の要否に関する判断の妥当性に関し、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)割引前将来キャッシュ・フローの妥当性の評価</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・資産のグルーピングの妥当性を検討した。</li><li>・割引前将来キャッシュ・フローの見積り期間の妥当性を検討した。</li><li>・割引前将来キャッシュ・フローの算定における、主要な仮定及び事業計画や過年度の実績等を基礎とする前提の合理性を検討した。</li><li>・割引前将来キャッシュ・フローの算定の正確性を検討した。</li><li>・事業計画に含まれる見積りの不確実性を検討するために、監査人独自でストレステストを実施した。</li></ul>

#### その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2024年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イクヨの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社イクヨが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。



< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

丸木 章道

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

中道 貴進

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの2024年4月1日から2025年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### （固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定の妥当性）

財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

#### その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2024年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。